第３章　教育・文化・スポーツの分野

➢施策展開の方向（基本構想より）

一人ひとりが生き生きと輝く個性を育む

●家庭､学校と地域社会が連携を深めながら、開かれた学校づくりを進め、一人ひとりの個性の尊重を基本として、豊かな人間性と健全な社会性を身につけた次世代を担う子どもを育てていきます。また、地域社会とのふれあいを深め、郷土を愛する青少年を育てていきます。

●市民のだれもが生涯を通じ、それぞれの関心に応じて学びながら成長できるよう、生涯学習の環境整備を進めます。

●市民のだれもが年齢や体力に応じてスポーツに親しみ、家庭や地域で気軽にレクリエーションを楽しめるよう、「一市民一スポーツ」を推進します。

●地域固有の資源の再発見、世界の文化とのふれあいのなかで、生活をより豊かにするさいたま文化の創造を目指します。

➢施策体系（後期基本計画より）

第１節　希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成

（１）きめ細かで質の高い教育の推進

（２）家庭、地域との連携による教育の推進

（３）安全・安心で豊かな教育環境づくり

（４）未来を担う青少年の社会参加の促進と健全育成

第２節　生涯を通じた学びの充実とその成果の活用

（１）学習環境の充実

（２）講座内容、プログラムの充実

（３）学習成果の活用

第３節　健康で活力ある「スポーツのまち　さいたま」の実現

（１）生涯スポーツの振興

（２）スポーツ・レクリエーション環境の充実

（３）スポーツを活用した総合的なまちづくり

第４節　生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造

（１）文化財等の保存・継承

（２）文化芸術活動の促進

（３）文化芸術活動の環境の充実

（４）歴史文化資源や文化芸術を活用したまちづくり

第３章第１節　希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成

◆目指す方向性（後期基本計画より）

学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。

◆施策展開（後期基本計画より）

（１）きめ細かで質の高い教育の推進
（２）家庭、地域との連携による教育の推進
（３）安全・安心で豊かな教育環境づくり
（４）未来を担う青少年の社会参加の促進と健全育成

◆実施計画事業

<table>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="4">3101</td><td colspan="5">スクールアシスタント配置事業

児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな支援を行い、学校教育の更なる充実を図るために、市立小・中・特別支援学校にスクールアシスタントを配置します。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度まで 100%
目標指標②　平成 32 年度までに 88%
［教職員人事課、指導１課、指導１課特別支援教育室、指導２課］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①全校配置の割合</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr>
<tr><td>②スクールアシスタントについてのアンケートに、「スクールアシスタントがいてくれるときの方が、勉強が分かりやすくなる」と回答した児童生徒の割合</td><td>84.8%</td><td>86%</td><td>87%</td><td>88%</td></tr>
</table>

コード	事業名・事業概要・所管課
3102	**「さいたま市小・中一貫教育」の推進** **【創生 12101】** 確かな学力の向上やいわゆる「中 1 ギャップ」の緩和を図るために、義務教育 9 年間を連続した期間と捉え、全市立小・中学校において、児童生徒の発達や教育指導上の課題に応じた一貫性のある学習指導や生徒指導を推進します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度まで 100% 目標指標② 平成 32 年度まで 100% 目標指標③ 平成 32 年度まで 100% ［指導 1 課、指導 2 課、総合教育相談室］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①カリキュラムの実施校数の割合	100%	100%	100%	100%
②「児童生徒の心のサポート 手引き」の活用校数の割合	100%	100%	100%	100%
③中学校区を中心とした小・中学校合同研修会実施校数の割合	100%	100%	100%	100%

コード	事業名・事業概要・所管課
3103	**確かな学力の育成** **【創生 12102】** 児童生徒の確かな学力の向上のために、基礎学力定着プログラム、理数教育推進プログラム、国語力向上プログラムを実施するとともに、指導主事等が教員の授業を観察し、教育課程や学習指導等に関する事項について指導・助言を行う計画訪問や、教科等の研修の際に具体的な指導・助言を行う要請訪問等を実施します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 125 校 ［指導 1 課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①全国学力・学習状況調査における各学校の平均正答率について、前年度より向上が見られた学校数（全国の平均正答率との比較による）	110 校	115 校	120 校	125 校

コード	事業名・事業概要・所管課
3104	**アクティブ・ラーニングの推進** **【倍増 1-9　創生 12110】** 児童生徒の確かな学力を育成するために、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付けられるよう、主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点からの授業改善を図ります。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに 90% (注)達成状況調査は、平成 28 年度は、「よい授業」研究校 18 校(市立小学校 11 校・中学校 7 校)において実施し、平成 29 年度以降は、全市立小・中学校で実施。 ［指導 1 課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①達成状況調査による、「よい授業」の達成状況(注)	80.6% (平成 28 年度)	80%	85%	90%

コード	事業名・事業概要・所管課
3105	**さいたま市学習状況調査等の活用** **【倍増 1-8　創生 12111】** 全国学力・学習状況調査において、トップレベルである本市の学力を今後も維持・向上させるために、国と市独自の学習状況調査等の結果を把握・分析し、実態に応じた指導方法の工夫改善等を行い、児童生徒の「学びに向かう力」を向上させます。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに 80% 目標指標②　平成 32 年度まで+1.3 以上(H29 小 6→H32 中 3) ［教育研究所］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①全国学力・学習状況調査における、「国語、算数（数学）の勉強は好き」という質問に、肯定的な回答をする児童生徒の割合	小学国語 63.5% 小学算数 65.7% 中学国語 63.1% 中学数学 57.0%	小学国語 69% 小学算数 73% 中学国語 70% 中学数学 69%	小学国語 75% 小学算数 76% 中学国語 75% 中学数学 75%	小学国語 80% 小学算数 80% 中学国語 80% 中学数学 80%
②全国学力・学習状況調査における、同一集団の小 6 算数 A と中 3 数学 A の標準化得点の伸び	+1.3 (H26 小 6→H29 中 3)	+1.3 以上 (H27 小 6→H30 中 3)	+1.3 以上 (H28 小 6→H31 中 3)	+1.3 以上 (H29 小 6→H32 中 3)

コード	事業名・事業概要・所管課
3106	**教育の情報化推進事業** 児童生徒の必要な情報を収集・選択し、適切に活用する情報活用能力を育成するために、教職員の ICT 活用指導力の向上を図る研修会を実施し、「分かる授業・魅力ある授業」の一層の充実を図るとともに、タブレット型コンピュータの配置などによる ICT 環境の整備を推進します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 81% 目標指標② 平成 32 年度までに週 5.2 コマ 目標指標③ 平成 32 年度までに週 4.0 コマ ［教育研究所］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①国の「児童生徒への ICT 活用を指導する能力」の調査項目に肯定的に回答した教員割合	73.6%	75%	78%	81%
②1 週間当たりの ICT を活用した平均授業時間（コマ数）	週 4.69 コマ	週 4.8 コマ	週 5.0 コマ	週 5.2 コマ
③1 週間当たりの電子黒板を活用した平均授業時間（コマ数）	週 3.6 コマ	週 3.73 コマ	週 3.86 コマ	週 4.0 コマ

コード	事業名・事業概要・所管課
3107	**「グローバル・スタディ」推進事業（再掲 7 章 3 節）　【成長 7-2　創生 12103】** グローバル社会で主体的に行動し、たくましく生きる児童生徒を育成するために、平成 28 年度から全ての市立小・中学校で実施している本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」について、カリキュラムの改善、効果検証及びその結果に基づく教職員研修、成果を発揮する体験活動などを行い、一層発展・充実させます。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 70% 目標指標② 平成 32 年度までに政令指定都市第 1 位 ［指導 1 課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①中学校 3 年生で英検 3 級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合	45.9% （平成 28 年度）	60%	65%	70%
②全国学力・学習状況調査の英語平均正答率	—	—	政令指定都市第 1 位	政令指定都市第 1 位

コード	事業名・事業概要・所管課
3108	**子どもの体力向上推進事業** 児童生徒の運動に親しむ習慣を培い、体力の向上を図るために、市内の小学生が同じ運動に取り組み、記録に挑戦する「体力アップキャンペーン」の実施や、基礎的な体力の向上を目的とした運動メニュー「新体力アップメニュー」を市立小・中学校の体育授業で活用するなど、「子どものための体力向上サポートプラン」を着実に推進します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに 104 校（100%） 目標指標②　平成 32 年度までに 143 校（88%） ［指導 1 課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①体力アップキャンペーンの実施	99 校（96%） （平成 28 年度）	100 校（97%）	101 校（97%）	104 校（100%）
②新体力アップメニューの活用	128 校（80%） （平成 28 年度）	133 校（83%）	138 校（85%）	143 校（88%）

コード	事業名・事業概要・所管課
3109	**学校・家庭・地域が連携した食育の推進**　**【倍増 1-11　創生 12108】** 学校における食育の推進を図るとともに、児童生徒の地域への愛着を深めるために、地元シェフによる学校給食や児童生徒が農業体験をする学校教育ファームのほか、「地域の方を招いた学校給食」（児童と地域の方との会食）を実施します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度に全市立小学校で年間 3 回以上実施 ［健康教育課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①「地域の方を招いた学校給食」（児童と地域の方との会食）の実施校数（市立小学校）	36 校 （平成 28 年度）	全校実施	全校実施 ※全校で年間 2 回以上実施	全校実施 ※全校で年間 3 回以上実施

コード	事業名・事業概要・所管課
3110	**国際教育・交流事業（再掲 7 章 3 節）** **【創生 12104】** 児童生徒への国際教育を推進するために、市立中学校の生徒を海外に派遣する生徒海外交流事業、日本語指導が必要な帰国･外国人児童生徒が在籍する市立小･中学校への日本語指導員派遣事業、海外姉妹校等との交流などを実施します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 171 人 目標指標②　平成 32 年度まで 100% 目標指標③　平成 32 年度までに 20% ［指導 1 課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①海外への市立中学校生徒派遣数	57 人	57 人	57 人	57 人
②申請のあった市立小・中学校への日本語指導員派遣率	100%	100%	100%	100%
③市立小・中・特別支援学校における姉妹校等交流、国際交流の体験実施率 （実施校／全市立小・中・特別支援学校）	14%	18%	18%	20%

コード	事業名・事業概要・所管課
3111	**特別支援教育の推進（再掲 2 章 3 節）**

共生社会の形成を目指し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進するために、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒との交流及び共同学習の更なる推進、研修などによる教職員の専門性の向上、就学相談などの相談支援体制の充実などを図ります。

【最終目標】
目標指標① 平成 32 年度まで 100%
目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 9 人
目標指標③ 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 240 人

［指導 1 課特別支援教育室］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①特別支援学校及び特別支援学級の交流及び共同学習参加率	100%	100%	100%	100%
②特別支援教育コーディネーター実践研修会受講者（コーディネーター経験等条件を満たす者）	7 人	3 人	3 人	3 人
③免許法認定講習（特別支援教育）受講者	80 人	80 人	80 人	80 人

コード	事業名・事業概要・所管課
3112	**通級指導教室の拡充（再掲 2 章 3 節）** **【倍増 1-2】**

共生社会の形成を目指し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進するために、多様な学びの場の充実の観点から、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、より身近な学校で適切な指導が受けられるよう、通級指導教室の拡充を進めます。

【最終目標】
目標指標① 平成 32 年度までに中学校（発達・情緒）3 校 3 教室、小学校（難聴・言語）3 校 9 教室、特別支援学校（肢体）1 校 1 教室

［指導 1 課特別支援教育室］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①通級指導教室の拡充	小学校（発達・情緒）18 校 20 教室（改修）	中学校（発達・情緒）1 校 1 教室 小学校（難聴・言語）1 校 3 教室	中学校（発達・情緒）1 校 1 教室 小学校（難聴・言語）1 校 3 教室	中学校（発達・情緒）1 校 1 教室 小学校（難聴・言語）1 校 3 教室 特別支援学校（肢体）1 校 1 教室

コード	事業名・事業概要・所管課
3113	**特別支援学級の全校設置（再掲 2 章 3 節）** **【倍増 1-3】** 共生社会の形成を目指し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進するために、多様な学びの場の充実の観点から、障害のある児童生徒が住み慣れた地域で学べるよう、すべての市立小・中学校に特別支援学級を設置できるよう教室整備を進めます。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 13 校整備（100%） ［指導 1 課特別支援教育室］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①特別支援学級の全校設置（教室の整備率） ※浦和中学校を除く	4 校整備（91.8%）	4 校整備（94.3%）	4 校整備（96.9%）	5 校整備（100%）

コード	事業名・事業概要・所管課
3114	**心のサポート推進事業** いじめの問題、不登校等を解消するために、家庭や地域と連携しながら、予防（「『いのちの支え合い』を学ぶ授業」の実施など、未然に防ぐ取組）、アセスメント（「心と生活のアンケート」の実施など、児童生徒の状況を把握する取組）、支援（ゲートキーパーの養成など、児童生徒が悩みや不安を抱えたときの相談体制を充実させる取組）、ケア（子どもサポートネットワークの活用など、より専門的な支援が必要なケースへの対応を充実させる取組）を段階的・総合的に展開します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに平成 28～31 年度採用の小・中学校の教員全員 目標指標②　平成 32 年度までに 70% ［総合教育相談室、指導 2 課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①自殺予防ゲートキーパー養成	平成 27 年度以前に採用のゲートキーパー研修未受講の小・中学校の教員全員	平成 28・29 年度採用の小・中学校の教員全員	平成 30 年度採用の小・中学校の教員全員	平成 31 年度採用の小・中学校の教員全員
②教育相談室・適応指導教室において、不登校に関する相談・支援を行った結果、状態が改善した割合	53% （平成 28 年度）	60%	65%	70%

<table>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="4">3115</td><td colspan="5">スクールソーシャルワーカーの拡充 【倍増 2-11】

複雑化・多様化する子どもの状況への対応を強化するために、福祉の専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、全ての市立学校において、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行います。

【最終目標】
目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 5,075 件
［総合教育相談室］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①学校だけでは対応が難しいケースを関係機関等と連携して支援した延べ件数（年間）</td><td>703 件
（平成 28 年度）</td><td>1,295 件</td><td>1,890 件</td><td>1,890 件</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="4">3116</td><td colspan="5">奨学金返済支援制度の創設 【倍増 1-1　創生 12113】

経済的理由で修学困難な学生等の大学等への進学を促進するために、入学準備金・奨学金を無利子で貸し付ける「さいたま市入学準備金・奨学金貸付制度」 を継続するとともに、奨学金返済に伴う経済的負担の軽減についても考慮し、真摯に学業に取り組み、本市の発展に寄与する人材となった者など、一定の要件を満たした場合に返還金の一部を免除する制度を新たに創設します。

【最終目標】
目標指標① 平成 32 年度までに新制度開始(奨学金)
［学事課］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①新制度（返還免除制度）の創設</td><td>新制度概要の策定
システム改修仕様作成</td><td>システム改修実施
条例・規則改正案の作成</td><td>条例・規則等の整備
新制度開始（入学準備金）</td><td>新制度開始（奨学金）</td></tr>
</table>

コード	事業名・事業概要・所管課
3117	**市立高等学校「特色ある学校づくり」事業** **【創生 12105】**

生徒・保護者のニーズに応える質の高い教育活動を実践するために、「市立高等学校『特色ある学校づくり』計画」に基づき、市立浦和中・高等学校の中高一貫教育の拡充、市立浦和南高等学校の進学重視型単位制への移行、市立大宮北高等学校の理数科設置・理数教育の推進など、市立高等学校それぞれの特長を生かした学校づくりを更に充実・発展させます。

【最終目標】
目標指標① 平成 32 年度までに 10%増
目標指標② 平成 32 年度に 37 回
目標指標③ 平成 32 年度までに 10%増
目標指標④ 平成 32 年度に 106 人

［高校教育課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①市立浦和高等学校 ・第一志望の進路実現率（対平成 29 年度比）	第一志望の進路実現率の把握	3%増	6%増	10%増
②市立浦和南高等学校 ・地域連携事業の一環であるグラウンド開放回数	33 回	35 回	36 回	37 回
③市立浦和南高等学校 ・地域交流事業に参画したいと回答した生徒の割合（対平成 29 年度比）	地域交流事業に参画したいと回答した生徒の割合の把握	3%増	6%増	10%増
④市立大宮北高等学校 ・SSH 関連事業（SS 科学英語）への普通科生徒の参加者数	96 人	100 人	103 人	106 人

コード	事業名・事業概要・所管課
3118	**グローバル人材を育成する中等教育学校の整備** **【成長 7-1　創生 12106】**

本市から世界へ飛躍するグローバル人材を育成するために、市立大宮西高等学校を市立大宮国際中等教育学校に改編し、グローバル化先進校としての取組を更に充実・発展させるとともに、国際バカロレア認定を実現します。

【最終目標】
目標指標① 平成 32 年度までに後期課程校舎の整備
目標指標② 平成 32 年度までに MYP 認定校申請
目標指標③ 平成 32 年度までに DP 候補校申請

［高校教育課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①市立大宮西高等学校の中等教育学校への改編に向けた校舎整備	前期課程校舎の整備	前期課程校舎の整備	市立大宮国際中等教育学校の開校（4 月）	後期課程校舎の整備
②MYP 認定	MYP 候補校申請に向けた研究	MYP(SIF)提出	MYP 候補校申請	MYP 認定校申請
③DP 認定	―	―	―	DP 候補校申請

コード	事業名・事業概要・所管課
3119	**部活動指導員配置事業** **【創生 12112】** 部活動を担当する教員の負担を軽減し、教員の限られた時間をよりよい授業の研究等に充てるとともに、市立中学校・高等学校の部活動をより充実・活性化させるために、単独で技術指導及び引率が可能な部活動指導員を市立中学校・高等学校に配置します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 100% ［指導 1 課、高校教育課、教職員人事課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①部活動指導員の配置を希望する学校への配置率	制度設計	10% （モデル校 7 校実施）	50%	100%

コード	事業名・事業概要・所管課
3120	**大学連携コラボレーション事業** 教員の資質向上や児童生徒の学力向上を図り、学校教育を充実させていくために、大学と連携し、学生による児童生徒への学習支援などの教育ボランティア（アシスタントティーチャー）活動や、学生の教員となるための意識や資質を高めるため、「教師力」パワーアップ講座や研究発表会などへの学生の参加を推進します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度まで 100% 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 750 人 ［指導 1 課、教育研究所］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①希望校へのアシスタントティーチャー配置率	100% （平成 28 年度）	100%	100%	100%
②「『教師力』パワーアップ講座」、「研究発表会」などへの学生の参加人数	125 人 （平成 28 年度）	200 人	250 人	300 人

コード	事業名・事業概要・所管課
3121	**地域に開かれた学校運営事業（再掲 7 章 2 節）** 学校・家庭・地域・行政が連携・協働し、地域全体で未来を担う子どもたちをはぐくむために、学校と地域の連絡・調整や多様な活動の企画・調整等を担う学校地域連携コーディネーターを配置するとともに、より多くのより幅広い層の地域住民、団体等が参画したスクールサポートネットワークによる地域学校協働活動を推進します。 また、学校と保護者・地域住民等の間で発生する多種多様な問題に対処するために、弁護士・精神科医・臨床心理士・元警察官等による学校相談支援チームの相談活動の充実を図ります。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに小学校 83.0%、中学校 52.0% 目標指標②　平成 32 年度まで 100% ［生涯学習振興課、教職員人事課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①全国学力・学習状況調査における、「保護者や地域の人の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果がありましたか」の質問に、「そう思う」と回答した学校の割合	小学校 62.1% 中学校 49.1%	小学校 74.0% 中学校 50.0%	小学校 78.0% 中学校 51.0%	小学校 83.0% 中学校 52.0%
②学校相談支援チームが、学校や保護者等からの相談に対し、解決及び解決の方向性について指導・助言した割合	100%	100%	100%	100%

コード	事業名・事業概要・所管課
3122	**「すくすく　のびのび　子どもの生活習慣向上」キャンペーン** 児童生徒の生活習慣向上のために、学校・家庭・地域・行政が互いに連携・協力し、「早寝・早起き・朝ごはん」を推進する、市独自のキャンペーンを実施します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに小 6:92.0%、中 3:90.0% ［生涯学習振興課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①朝食を食べている割合	小 6：88.9% 中 3：84.3%	小 6：90.0% 中 3：86.0%	小 6：91.0% 中 3：88.0%	小 6：92.0% 中 3：90.0%

コード	事業名・事業概要・所管課
3123	**子ども読書活動推進事業** 子どもの読書活動の更なる推進を図るために、「さいたま市子ども読書活動推進計画（第三次）」に基づき、子どもたちに読書の楽しさを知ってもらう取組や大人たちにも子どもの読書の大切さを理解してもらう取組を推進するとともに、家庭・地域・図書館・学校などが連携して、子どもの読書活動を支えていきます。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに 2.6% 目標指標②　平成 32 年度までに 6.8% 目標指標③　平成 32 年度までに 31% (注)1 か月間に 1 冊も本を読んでいない児童生徒の割合。 ［資料サービス課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①小学生の不読率（注）	4.1% （平成 28 年度）	3.3%	2.9%	2.6%
②中学生の不読率（注）	10.7% （平成 28 年度）	8.7%	7.7%	6.8%
③高校生の不読率（注）	41% （平成 28 年度）	36%	33.5%	31%

コード	事業名・事業概要・所管課
3124	**チャレンジスクールの充実**　**【倍増 2-8　創生 12107】** 地域社会の中で、基礎学力の向上や子どもたちを心豊かで健やかにはぐくむために、より多くのより幅広い層の地域住民、団体等の参画を得て、放課後や土曜日に学校の教室等を活用して、学習、体験活動、スポーツ等を行う、チャレンジスクールを実施します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 615,000 人 目標指標②　平成 32 年度までに 95.0% ［生涯学習振興課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①チャレンジスクール延べ参加児童生徒数（年間）	191,404 人 （平成 28 年度）	205,000 人	205,000 人	205,000 人
②チャレンジスクールに参加して「よかった」「どちらかといえば、よかった」と答えた子どもの割合	94.5% （平成 28 年度）	95.0%	95.0%	95.0%

コード	事業名・事業概要・所管課
3125	**未来（みら）くる先生を活用したキャリア教育の推進** **【倍増 1-10　創生 12109】**

子どもたちの好奇心や感動する心などをはぐくむとともに、市への愛着を深めさせ、また、望ましい勤労観や職業観を育成するために、専門的な知識や技能を有する方が授業を行う「夢工房未来(みら)くる先生ふれ愛推進事業」を実施し、全ての市立学校に未来(みら)くる先生を派遣します。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までに 90%

［指導 1 課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①授業振り返りアンケートによる、「将来の夢や自分の役割について考え、それを実現させるためには努力が必要」だと感じた児童生徒の割合	マニュアルの作成	80%	85%	90%

コード	事業名・事業概要・所管課
3126	**未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事業）（再掲 5 章 3 節）** **【創生 12204】**

中学生に望ましい勤労観や職業観をはぐくみ、学ぶことの意義を考えさせるために、学区内の事業所等で「未来(みら)くるワーク体験」を実施します。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までに 60 校(全市立中･特別支援学校)
目標指標②　平成 32 年度までに 94.8%

［生涯学習振興課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①中学生職場体験事業「未来（みら）くるワーク体験」の実施校数	58 校	59 校（全市立中・特別支援学校）	60 校（全市立中・特別支援学校）	60 校（全市立中・特別支援学校）
②仕事をすることは人の役に立つことだと思うと回答した生徒の割合	89.1%	91.0%	92.9%	94.8%

コード	事業名・事業概要・所管課
3127	**学校安全推進事業（再掲 6 章 2 節）** **【創生 51102】** 児童生徒の事故等を防止するために、防災教育カリキュラムの実施、「ASUKA モデル」の実践等により、学校における安全教育・安全管理に取り組むとともに、交通安全対策として、全市立小・中学校で、通学路の安全点検を行います。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度まで全市立小・中・高等・特別支援学校で実施 目標指標②　平成 32 年度まで全市立小・中学校で実施 ［健康教育課、学事課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①教職員を対象とした傷病者発生時対応訓練（全市立小・中・高等・特別支援学校）	実施	実施	実施	実施
②通学路の安全点検（全市立小・中学校）	実施	実施	実施	実施

コード	事業名・事業概要・所管課
3128	**「学校安全ネットワーク」の推進（再掲 6 章 2 節、7 章 2 節）** **【倍増 7-10　創生 51101】** 通学区域全体の安全性を高めるために、多くの人の目で子どもを見守る「学校安全ネットワーク」について、協力者の確保のための積極的な広報活動や、新たな見守り活動制度などによる拡充を行い、更なる推進を図ります。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに 3,000 人 ［健康教育課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①新たな見守り活動制度の協力者数	新たな見守り活動の制度設計	1,000 人	2,000 人	3,000 人

コード	事業名・事業概要・所管課
3129	**ＷＨＯのセーフスクールの取組、成果の普及（再掲 6 章 2 節、7 章 2 節）　【倍増 7-11　創生 51104】** 学校における子どもの安全を確保するために、WHOの推進するインターナショナルセーフスクールの認証を取得した慈恩寺小学校の取組と成果を、全ての市立学校へ広めていくほか、研究指定校おいて、更なる学校安全に向けた研究に取り組みます。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに 100% ［健康教育課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①慈恩寺小学校の取組例の市立学校での実施率（「けがマップの作成」「児童生徒による主体的な啓発活動」をともに実施している学校の割合）	40%	70%	100%	100%

コード	事業名・事業概要・所管課
3130	**自転車免許制度の全面実施（再掲 6 章 2 節）　【倍増 7-3　創生 42305】** 児童生徒の安全を一層確保するために、毎年度、全ての市立小学校で実施する「子ども自転車運転免許制度」と併せて、新たに全ての市立中・高等学校の 1 年生を対象に「中・高等学校生自転車運転免許制度」を実施するとともに、引き続き市立中・高等学校においてスケアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室を実施し、児童生徒への交通安全に対する啓発を進めます。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに全市立中・高等学校で実施 目標指標②　平成 32 年度までに 12%減 ［健康教育課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①全市立中・高等学校 1 年生対象の「中・高等学校生自転車運転免許制度」	― （平成 28 年度）	実施	実施	実施
②さいたま市内の自転車事故死傷者数の減少率（対平成 28 年比）	― （平成 28 年）	6%減 （平成 30 年）	9%減 （平成 31 年）	12%減 （平成 32 年）

コード	事業名・事業概要・所管課
3131	**学校のリフレッシュ計画の推進** **【倍増 1-4　創生 52304】**

安全･安心で持続的な教育環境を確保するために、学校施設リフレッシュ基本計画に基づき、与野本町小学校複合施設の供用を開始するとともに、建築年などの状況を踏まえ、順次、学校施設の校舎等の計画的な改築･改修を実施します。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までに改築工事及び改修工事に着手(大戸小、尾間木小)

［学校施設課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①学校施設リフレッシュ基本計画に基づいた改修・建替えを実施	エレベーター棟設置工事着手（与野本町小）	・北校舎解体工事着手 ・複合施設建設工事着手（与野本町小）	既存校舎改修工事着手(与野本町小)	改築工事着手（大戸小） 改修工事着手（尾間木小）

コード	事業名・事業概要・所管課
3132	**学校トイレの洋式化等の推進** **【倍増 1-5】**

生活様式の変化に伴い、洋式トイレが一般的となっており、子ども達が不便を感じることがないように、トイレの老朽化に配慮しつつ、洋式トイレの整備を進めます。
また、併せて臭い対策にも取り組みます。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までに 70.6%

［学校施設課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①市立小・中学校のトイレ洋式化率向上	51.0% （平成 28 年度）	59.7%	65.4%	70.6%

<table>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="5">3133</td><td colspan="5">過大規模校等教育環境整備事業

学校規模の適正化を図り、良好な教育環境を整備するために、市立小･中学校の新設、通学区域の調整など、過大規模校等の解消に向けた取組を推進します。なお、学級増により教室不足が生じる際には、仮設校舎による対応を検討します。

【最終目標】
目標指標① 平成 32 年度までに計画策定
目標指標② 平成 31 年度までに開校
目標指標③ 平成 32 年度までに整備手法及び通学区域の検討
［学事課、学校施設課、教育総務課］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①過大規模校等教育環境整備計画の策定</td><td>さいたま市立小・中学校通学区域審議会への諮問</td><td>・ワーキング・グループ会議での現状分析・課題整理
・さいたま市立小・中学校通学区域審議会答申に基づいた通学区域調整に関する調査・検討</td><td>・計画（素案）作成
・さいたま市立小・中学校通学区域審議会答申に基づいた通学区域調整に関する地元協議</td><td>計画策定</td></tr>
<tr><td>②新設美園地区小学校の整備</td><td>建設工事中</td><td>建設工事完了</td><td>開校</td><td>―</td></tr>
<tr><td>③新設大和田地区小学校の整備手法及び通学区域の検討</td><td>―</td><td>―</td><td>・基本構想及び基本計画の策定
・推計等調査</td><td>・整備手法の検討
・通学区域の検討</td></tr>
</table>

コード	事業名・事業概要・所管課
3134	**子ども・若者育成支援事業** 社会生活を円滑に営むことが困難な子ども・若者の自立を促進するために、子ども・若者育成支援推進法に基づく「さいたま市子ども・若者支援ネットワーク」において、地域の関係機関等が連携し、効果的かつ円滑な支援が行われるようネットワークづくりを推進します。 また、ユースアドバイザーを養成し、若者に対する専門的な相談支援等に対応します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 60 人 ［青少年育成課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①ユースアドバイザーの養成人数	28 人	20 人	20 人	20 人

コード	事業名・事業概要・所管課
3135	**若者自立支援ルームの拡充**　**【倍増 1-7】** 困難を有する若者が1人でも多く円滑な自立を果たすために、若者自立支援ルームを運営し、個人の状態に合わせた様々な自立支援プログラムを段階的に実施するとともに、より多くの若者を支援するため、新たに（仮称）第2若者自立支援ルームの運営を開始します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 29,600 人 ［青少年育成課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①若者自立支援ルーム年間延べ利用者数	8,763 人 （平成 28 年度）	8,800 人	8,800 人	12,000 人

コード	事業名・事業概要・所管課
再掲 (2411)	**再掲 2411　ひきこもり対策推進事業** ひきこもり当事者への支援を推進するために、社会参加に向けたボランティア体験や就労支援施設見学等を行うステップアッププログラムを行います。また、ひきこもり当事者や家族向けにグループ事業や普及啓発事業を実施するとともに、家庭訪問や外出支援等を行うリレートサポーター派遣事業を実施します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに 60% ［こころの健康センター］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①リレートサポーター派遣事業利用者のうち、ひきこもりの状態に改善がみられた者の割合	50% （平成 28 年度）	50%	55%	60%

◆関連する個別計画

・さいたま市教育総合ビジョン
・学びの向上さいたまプラン
・子どものための体力向上サポートプラン（改訂版）（予定）
・第 2 次さいたま市特別支援教育推進計画
・さいたま市生徒指導総合計画（子ども輝きプラン）
・さいたま子ども・青少年のびのび希望（ゆめ）プランーさいたま市子ども・子育て支援事業計画ー
・市立高等学校「特色ある学校づくり」計画
・第 2 次さいたま市生涯学習推進計画
・さいたま市子ども読書活動推進計画（第三次）
・さいたま市第 2 期保健福祉総合計画
・第 2 次さいたま市自殺対策推進計画

第３章第２節　生涯を通じた学びの充実とその成果の活用

◆目指す方向性（後期基本計画より）

一人ひとりのニーズに応じた様々な学習機会を提供し、幅広い年齢層を対象とした、誰もが生涯にわたって学び、その成果を地域社会に適切に生かすことのできる仕組みづくりを推進します。

◆施策展開（後期基本計画より）

（１）学習環境の充実
（２）講座内容、プログラムの充実
（３）学習成果の活用

◆実施計画事業

<table>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="4">3201</td><td colspan="5">公民館・図書館施設リフレッシュ事業 【創生 52305】

公民館・図書館利用者に安全・安心な学習環境を提供するために、「さいたま市公民館施設リフレッシュ計画」及び「さいたま市図書館施設リフレッシュ計画」に基づき、老朽化対策を進めるとともに、バリアフリー化を実施し、利便性の向上を図ります。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で公民館 9 館
目標指標②　平成 32 年度までの 3 年間の累計で図書館 6 館
［生涯学習総合センター、中央図書館管理課］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①公民館施設の改修数</td><td>4 館</td><td>1 館</td><td>4 館</td><td>4 館</td></tr>
<tr><td>②図書館施設の改修数</td><td>4 館</td><td>2 館</td><td>1 館</td><td>3 館</td></tr>
</table>

コード	事業名・事業概要・所管課
3202	**図書館整備事業** 図書館機能の充実及び図書館利用者に対するサービスの充実を図るために、図書館資料へ IC タグを貼付し、利用者が自ら貸出手続きを行うことができる自動貸出機の設置及び資料の持ち出しを防止するゲートの設置を行います。 また、平成 31 年度に移転予定の大宮図書館について、指定管理者制度の導入に際し運営基準等の整備を行い、開館後の運営が適正に行われるよう、運営履行状況の確認・検証を行います。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに所蔵資料の IC タグ貼付率を 100% 目標指標② 平成 32 年度までに運営履行状況の確認・検証 ［中央図書館管理課、資料サービス課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①図書館全資料に占める IC タグ貼付資料の割合	67%	75%	90%	100%
②大宮図書館の移転、運営履行状況の確認・検証	設計確認	運営基準等の整備	移転	運営履行状況の確認・検証

コード	事業名・事業概要・所管課
3203	**生涯学習人材バンク事業** 学習機会の拡充や学習成果の活用の仕組みを作り、生涯学習の振興と地域における豊かなつながりを創出するために、生涯学習に関する専門的な知識や技能、経験等を有している方々を「生涯学習人材バンク」に登録・公開し、学習したい方々の希望に合わせて紹介します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 360 件 ［生涯学習振興課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①マッチング数	82 件 （平成 28 年度）	110 件	120 件	130 件

コード	事業名・事業概要・所管課
3204	**さいたま市民大学事業** 市民の高度で専門的かつ多様な学習要求に応えるとともに、自発的な学習活動を促し、豊かな生涯学習社会を築くために、生涯学習総合センターなどで教養コースやパソコンコースなど多分野の講座を実施する「さいたま市民大学」を継続して開設し、生涯学習関連施設、関係団体等と連携の下、幅広い年齢層を対象に内容の充実した学習機会の場を提供します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 1,800 人 ［生涯学習総合センター］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①教養コースの延べ参加者数	596 人 （平成 28 年度）	600 人	600 人	600 人

コード	事業名・事業概要・所管課
再掲 (2111)	**再掲 2111　１日保育士・幼稚園教諭体験・親の学習事業**　**【創生 11202】** 父親や祖父母の育児の参加を推進するために、子どもの多様性や成長過程における育児への理解を深めることや父親等が自分自身や子育てについて改めて考える機会を提供する、幼稚園、保育所等での1日保育士・幼稚園教諭体験を実施します。 また、生涯学習総合センター及び公民館で親の学習事業を実施します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 8,400 人 目標指標②　平成 32 年度までに 76.9% ［幼児政策課、保育課、生涯学習総合センター］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①1 日保育士・幼稚園教諭体験参加者数	2,323 人 （平成 28 年度）	2,600 人	2,800 人	3,000 人
②親の学習事業の男性参加者の中で満足と回答した割合	73.3% （平成 28 年度）	74.5%	75.7%	76.9%

<table>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="4">再掲
(2206)</td><td colspan="5">再掲 2206　シニアの社会参加促進事業　【創生 22104】

社会経験豊かな市民が生涯にわたって社会参加できる機会を確保するために、公益社団法人さいたま市シルバー人材センターを支援し、また、1 年制の大学及び大学院の「さいたま市シニアユニバーシティ」事業を実施します。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までに 5,400 人
目標指標②　平成 32 年度までに 90%
［高齢福祉課］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①シルバー人材センター会員数</td><td>5,223 人
（平成 28 年度）</td><td>5,300 人</td><td>5,350 人</td><td>5,400 人</td></tr>
<tr><td>②シニアユニバーシティ事業に満足した参加者の割合</td><td>―
（平成 28 年度）</td><td>83%</td><td>86%</td><td>90%</td></tr>
</table>

◆関連する個別計画

・さいたま市教育総合ビジョン
・第 2 次さいたま市生涯学習推進計画
・さいたま子ども・青少年のびのび希望（ゆめ）プラン－さいたま市子ども・子育て支援事業計画－
・第 7 期さいたま市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（予定）

第３章第３節　健康で活力ある「スポーツのまち　さいたま」の実現

◆目指す方向性（後期基本計画より）

「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関わることができる機会を増やすとともに、まちづくりの広範な分野において、市民、関係団体、事業者、行政など各主体が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。

◆施策展開（後期基本計画より）

（１）生涯スポーツの振興
（２）スポーツ・レクリエーション環境の充実
（３）スポーツを活用した総合的なまちづくり

◆実施計画事業

<table>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="4">3301</td><td colspan="5">総合型地域スポーツクラブ支援事業　【創生 21204】

市民の誰もが、個々のライフスタイルに応じて、生涯にわたり継続的にスポーツに親しめる環境を創出するために、地域にあるグラウンド・体育館・公民館などを利用し、地域住民が主体的な企画・運営を行う、総合型地域スポーツクラブについて、市民の認知度を高める情報発信などによる支援を行い、活動を促進します。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までに 4,000 人

［スポーツ振興課］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①総合型地域スポーツクラブ会員数</td><td>3,774 人</td><td>3,849 人</td><td>3,924 人</td><td>4,000 人</td></tr>
</table>

コード	事業名・事業概要・所管課
3302	**スポーツ施設の拡充とスポーツシューレの整備** **【成長 3-5　創生 21205】**

市民の体力向上及び健康増進を図り、東京 2020 大会への気運醸成を高めるために、気軽にスポーツを楽しむことができる「スポーツもできる多目的広場」等のスポーツ施設を拡充するとともに、新たな交流を創出するスポーツ拠点として「(仮称)さいたまスポーツシューレ」を整備し、スポーツ大会、合宿等を誘致します。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 2 か所
目標指標②　平成 31 年度までの 2 年間の累計で 3 か所
目標指標③　平成 30 年度までに 2 か所
目標指標④　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 7 件

［スポーツ振興課、都市公園課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①多目的広場整備	1 か所（整備中）	1 か所	―	1 か所
②バスケットコート整備	整備の検討	1 か所	2 か所	―
③ウォーキングコース整備	工事の実施	2 か所	―	―
④スポーツシューレ整備・開設に伴う大会・合宿等の誘致件数	スポーツシューレ構想の策定	1 件	3 件	3 件

コード	事業名・事業概要・所管課
3303	**次世代型スポーツ施設の誘致・整備** **【成長 4-1　創生 21206】**

国際観光都市及び国際スポーツタウンとしての都市間競争力の強化を図るために、従来の市民利用を目的として設置された体育施設とは異なる、スポーツ観戦やイベント開催による採算を重視した、安定的な運営が可能で行政の負担の少ない次世代型スポーツ施設を誘致します。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までに事業者決定

［スポーツ振興課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①施設の誘致・整備の事業進捗	候補地検討	候補地決定	支援制度制定	事業者決定

コード	事業名・事業概要・所管課
3304	**オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業（再掲 5 章 2 節、7 章 3 節）　【創生 31504】**

オリンピック・パラリンピックの競技種目や東京 2020 大会自体に対する市民の関心・理解を高めるために、さいたまスポーツフェスティバルを開催し、オリンピック・パラリンピック競技を中心とする各種スポーツを、市民に紹介するとともに体験してもらうことで、東京 2020 大会の気運の醸成を図ります。

また、大会期間中、本市を訪れる人々をもてなし、本市の魅力をアピールするために、ボランティア人材の確保及び育成を行います。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までに 90%以上
目標指標②　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 69,000 人
目標指標③　平成 32 年度までに 100%

［オリンピック・パラリンピック部］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①東京 2020 大会において、本市がサッカー競技・バスケットボール競技の開催都市であることの市民認知度	52.25%	60%以上	70%以上	90%以上
②さいたまスポーツフェスティバルの来場者数	21,000 人	22,000 人	23,000 人	24,000 人
③さいたま市における都市ボランティアの必要人数の確保割合	―	60%	80%	100%

コード	事業名・事業概要・所管課
3305	**スポーツ振興基金を活用した選手の競技力向上** **【成長 3-6　創生 21207】** 本市のスポーツ振興及びスポーツに関する市民意識の醸成を図るために、スポーツ振興基金の活用により、パラリンピックの出場を目指す選手の競技力向上や小中学生スポーツ選手の競技力向上を図ります。 また、民間企業等への寄付の呼び掛けを行い、基金の財源拡充を図ります。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度に 8 名 目標指標②　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 6 事業 目標指標③　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 300 万円 ［スポーツ振興課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①パラリンピック強化指定選手数	―	―	―	8 名
②小中学生競技力向上事業	取組内容の検討	1 事業	2 事業	3 事業
③スポーツ振興基金の年間寄付額	59 万 8 千円 （平成 28 年度）	100 万円	100 万円	100 万円

コード	事業名・事業概要・所管課
3306	**国際スポーツイベント等の開催支援事業** **【創生 31501】** スポーツを通じた交流人口を増やし、スポーツ振興と地域経済の活性化を図るために、海外のチームや選手が出場する、日本一を決定する又はプロによる、スポーツイベント、大会及び試合の開催支援を行います。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 150 件 ［スポーツ振興課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①国際スポーツイベント等、関東大会以上のスポーツ大会の開催件数	48 件	50 件	50 件	50 件

コード	事業名・事業概要・所管課
3307	**スポーツコミッション法人化推進事業** **【成長 3-2　創生 31503】**

本市におけるスポーツ観光の更なる振興のために、その推進エンジンである「さいたまスポーツコミッション」を法人化し、自立性の高い独立した組織として更なる活動の充実・体制強化を図ります。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までに 40%

［スポーツ振興課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①法人化と市補助金依存率	法人化に向けた検討	法人設立	45%	40%

コード	事業名・事業概要・所管課
3308	**サッカーのまちづくりの推進** **【創生 21201】**

本市の伝統あるサッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するために、「サッカーのまち　さいたま」にふさわしい、さいたまシティカップを隔年開催するとともに、海外強豪クラブチームを招聘し、国際親善試合の開催を推進します。

また、浦和レッズ・大宮アルディージャの支援やレリーフの設置のほか、高校選抜サッカー選手団の海外派遣、サッカー教室の開催、サッカー人材の育成などの諸事業を展開します。

【最終目標】
目標指標①　平成 31 年度に 60%
目標指標②　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 6 件
目標指標③　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 3 件

［スポーツ振興課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①スタジアム収容率	53.23% （平成 28 年度）	—	60%	—
②レッズ・アルディージャレリーフ設置数	2 件	2 件	2 件	2 件
③高校選抜サッカー選手団の海外派遣数	1 件	1 件	1 件	1 件

コード	事業名・事業概要・所管課
3309	**女子スポーツ支援事業** 【成長 3-1　創生 21202】 女子スポーツの競技力向上を図り、スポーツのまちづくりを推進するために、市内の女子小中学生を対象として、サッカー、野球を始めとしたスポーツで、プロ・アマトップスポーツチームの選手・コーチ等から指導を受けられる機会を提供する「ステップアップセミナー」を開催します。 また、現在行っている女子中学生サッカー大会「SAITAMA GIRLS MATCH」を拡大し、女子の中学生世代を対象とした全国レベルの大会を開催することにより、浦和駒場スタジアムの女子サッカーの聖地化を図り、「サッカーのまち さいたま」のイメージを向上させます。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 300 人 目標指標②　平成 32 年度までに 32 チーム 目標指標③　平成 32 年度までに 1,000 人 ［スポーツ振興課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①ステップアップセミナー参加者数	取組内容の検討	100 人	100 人	100 人
②「SAITAMA GIRLS MATCH」参加チーム数	8 チーム	10 チーム	16 チーム	32 チーム
③「SAITAMA GIRLS MATCH」参加者数	242 人	250 人	400 人	1,000 人

コード	事業名・事業概要・所管課
3310	**ラグビーワールドカップ 2019 公認チームキャンプ地整備事業** 【創生 21208】 本市のスポーツ振興及びスポーツに関する市民意識の醸成を図り、本市の都市イメージを国内外に発信するために、平成 31 年度に開催されるラグビーワールドカップ 2019™大会に向けて、世界のトップチームを受け入れるための公認チームキャンプ地を整備します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度に練習グラウンドを活用したイベント等の実施 ［スポーツ振興課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①トレーニング施設の整備	―	練習グラウンドの整備、ゴールポストの設置	指定トレーニング機器の購入等、トレーニング施設としての必須条件を満たすための整備	練習グラウンドを活用したイベント等の実施

<table>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="4">3311</td><td colspan="5">さいたまクリテリウムの民間移行 【成長 3-3　創生 31502】

「スポーツのまち　さいたま」の実現及び自転車を活用したまちづくりの推進のために、ツール・ド・フランスの名を冠した国際自転車競技大会について、平成 31 年度以降、大会の実施主体を民間団体等へ移行し、本市の負担額の減少を図りながら、引き続き本市で開催していきます。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度に、平成 31 年度に比べ市の負担額を減少
［スポーツイベント課］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①民間移行と市負担額</td><td>移行に向けた検討</td><td>移行先の決定</td><td>平成 30 年度に比べ市の負担額を減少</td><td>平成 31 年度に比べ市の負担額を減少</td></tr>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="5">3312</td><td colspan="5">さいたま国際マラソン開催事業 【創生 21203】

「スポーツのまち　さいたま」を実現するために、フルマラソンを中心とした市民マラソンとオリンピック等の女子マラソン代表選手選考レースを併せた「さいたま国際マラソン」を開催し、市民のスポーツに対する意欲・関心を高めるとともに本市の都市イメージを国内外に発信します。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 58,500 人
(注)大会参加申込者数は、フルマラソンだけでなく、ファンランの申込者を含む。
目標指標②　ボランティア育成方針を検討し、その結果に基づき目標値を設定
［スポーツイベント課］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①大会参加申込者数(注)</td><td>18,703 人</td><td>19,500 人</td><td>19,500 人</td><td>19,500 人</td></tr>
<tr><td>②大会ボランティアの育成</td><td>ボランティア育成方針の検討</td><td>育成方針の決定及び目標値の設定</td><td>育成方針に基づき目標値を設定</td><td>育成方針に基づき目標値を設定</td></tr>
</table>

◆関連する個別計画

- さいたま市スポーツ振興まちづくり計画
- さいたま市国際スポーツタウン構想
- 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたおもてなしアクションプラン
- さいたま市スポーツコミッション基本計画

第３章第４節　生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造

◆目指す方向性（後期基本計画より）

多様な歴史文化資源や文化芸術を活用した総合的なまちづくりを推進し、さいたま市らしさにあふれた「さいたま文化」の創造・継承と発信を目指します。

◆施策展開（後期基本計画より）

（１）文化財等の保存・継承
（２）文化芸術活動の促進
（３）文化芸術活動の環境の充実
（４）歴史文化資源や文化芸術を活用したまちづくり

◆実施計画事業

<table>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="5">3401</td><td colspan="5">文化財保護事業

貴重な歴史文化資源を、価値を損なうことなく将来へ継承するとともに、その活用を図るために、国指定史跡見沼通船堀、真福寺貝塚などの歴史的資源や国指定特別天然記念物田島ケ原サクラソウ自生地などの自然的資源の保存･整備を行います。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までに真福寺貝塚の泥炭層発掘調査実施
目標指標②　平成 32 年度までに見沼通船堀の西縁通船堀工事着工
目標指標③　平成 32 年度までの 2 年間の累計で 4,000 人
［文化財保護課］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①真福寺貝塚整備のための発掘調査</td><td>東側発掘調査実施</td><td>東側発掘調査実施・概報発行</td><td>東側発掘調査報告書刊行
泥炭層発掘調査実施</td><td>泥炭層発掘調査実施</td></tr>
<tr><td>②見沼通船堀再整備</td><td>東縁通船堀工事実施</td><td>東縁園路整備完成</td><td>西縁実施設計</td><td>西縁通船堀工事着工</td></tr>
<tr><td>③通船堀閘門開閉実演来訪者数</td><td>整備工事実施</td><td>実演再開に向けた準備</td><td>2,000 人</td><td>2,000 人</td></tr>
</table>

コード	事業名・事業概要・所管課
3402	**市史編さん事業** 市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するために、「さいたま市史」を編さんします。 また、歴史資料を取集し、適切に整理・保存するとともに、市民共有の知的資源として活用を図ります。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 7,500 冊 目標指標②　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 9,000 件 目標指標③　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 300 件 ［総務課アーカイブズセンター］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①市史の刊行冊数	2,500 冊	2,500 冊	2,500 冊	2,500 冊
②行政資料の整理件数	3,000 件	3,000 件	3,000 件	3,000 件
③歴史資料の活用件数	100 件	100 件	100 件	100 件

コード	事業名・事業概要・所管課
3403	**市民参加型の特色のある国際芸術祭の開催**　**【倍増 6-4　成長 7-7】** さいたま文化の創造・発信、本市の文化芸術を支える人材の育成、さいたま文化を生かした「まち」の活性化を図るために、市民が参加しやすい仕組みを構築し、市民参加型の特色のある国際芸術祭を開催します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 10 万人 目標指標②　平成 31 年度までに 55% 目標指標③　平成 32 年度に 30 億円 目標指標④　平成 32 年度に 30 万人 ［文化振興課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①国際芸術祭の参加者数	—	2 万人	6 万人	2 万人
②国際芸術祭の市民の認知度	—	30%	55%	—
③国際芸術祭の経済効果	—	—	—	30 億円
④国際芸術祭の来場者数	—	—	—	30 万人

コード	事業名・事業概要・所管課
3404	**基金を活用した市民文化活動の支援の強化** **【倍増 6-3】** 市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造のために、基金の活用により、市民等の文化芸術活動の支援を拡充します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までの 2 年間の累計で 20 事業 ［文化振興課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①基金を活用した文化活動の支援事業の実施	支援策の検討	支援策の確定・周知	支援事業の実施（10 事業）	支援事業の実施（10 事業）

コード	事業名・事業概要・所管課
3405	**文化芸術の創造拠点の設置** **【倍増 6-2】** 市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造のために、市民が文化活動を行うことができる場の充実に関する検討のほか、文化施設の再分類、役割分担や特色づくり、連携・運用体制の検討を行います。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに計画の改定 ［文化振興課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①さいたま市文化芸術都市創造計画の改定	庁内調整・現状把握・課題整理	さいたま市文化芸術都市創造審議会、文化芸術に関する意見交換会の開催	さいたま市文化芸術都市創造審議会、文化芸術に関する意見交換会の開催	さいたま市文化芸術都市創造計画の改定

コード	事業名・事業概要・所管課
再掲 (4202)	**再掲 4202　大門町２丁目中地区再開発事業の推進** **【成長 1-10　創生 42202】** 「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」の実現のために、大宮駅東口のリーディングプロジェクトである大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業の平成 33 年度の竣工に向け、再開発組合に対し、積極的な支援を行います。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに 94% ［大宮駅東口まちづくり事務所］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①再開発事業の進捗率（事業費ベース進捗率）	・権利変換計画認可 ・本体工事に向けた解体工事を実施	28%	55%	94%

コード	事業名・事業概要・所管課
再掲 (4212)	**再掲 4212　浦和駅西口のまちづくりの推進**　**【成長 1-16　創生 42205】** 文教都市として風格のあるまちづくりと交通結節機能の向上を図るために、商業・業務施設、都市型住宅及び文化・交流施設を中心とした再開発ビルの新築工事着手に向けた支援等を行うとともに、浦和西口停車場線（県庁通り）の道路拡幅のため用地を取得し整備を行います。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに再開発ビル新築工事着手 目標指標②　平成 32 年度までに 90% ［浦和駅周辺まちづくり事務所］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業	権利変換計画認可申請準備（平成 28 年度）	事業計画変更申請認可・公告、権利変換計画申請認可・公告	補償、除却・整地工事着手	再開発ビル新築工事着手
②浦和西口停車場線街路整備事業（(北側）用地買収率）	電線共同溝整備率 50%（平成 28 年度）	66%	78%	90%

コード	事業名・事業概要・所管課
3406	**アート・イン・スクール**　**【成長 7-6-2】** 将来の文化芸術の担い手である、児童生徒の感性と想像力を育み、豊かな情操を培うために、児童生徒に対して、様々な分野で活躍するアーティストを派遣、授業を実施し本物の文化芸術に触れる機会の提供や、学校・文化芸術団体等との連携を通して、優れた文化芸術を鑑賞する機会を提供するなど、文化芸術を愛する児童生徒の育成に資する取組を実施します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 10 校 目標指標②　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 45 校 目標指標③　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 45 校 ［指導 1 課、指導 1 課特別支援教育室、高校教育課、文化振興課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①ゲストティーチャーの派遣校数	—	2 校	3 校	5 校
②「文化芸術による　子供の育成事業」の活用校数	16 校	15 校	15 校	15 校
③プライマリーコンサートの参加校数	15 校	15 校	15 校	15 校

コード	事業名・事業概要・所管課
3407	**（仮称）岩槻人形博物館の整備等による人形文化の振興（再掲 5 章 2 節、7 章 3 節）【倍増 6-1　成長 7-4】** 本市の魅力ある地域資源である人形文化の振興を図るために、拠点施設として、(仮称)岩槻人形博物館を整備し、子どもの成長を願う親と子を始めとした多くの方々が魅力を感じる展示会等を実施します。 【最終目標】 目標指標①　平成 31 年度までに開館 目標指標②　平成 32 年度に年間来館者数 7.4 万人 ［文化振興課岩槻人形博物館開設準備室］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①博物館の整備	博物館の着工	展示造作の着手	博物館の開館	―
②博物館来館者数	人形博物館の周知のための展覧会等の開催	プロモーションのためのロゴの作成	広報・プロモーションの実施及び開館記念イベントの開催	年間来館者数 7.4 万人

コード	事業名・事業概要・所管課
3408	**未来に向けた盆栽文化の継続・発展（再掲 5 章 2 節、7 章 3 節）　【倍増 6-5　成長 7-3　創生 31405】** 「伝統産業としての盆栽業の推進」、「市の誇る文化としての盆栽ブランドの確立」、「盆栽村の聖地化」など、本市の魅力ある地域資源である盆栽の振興を図るために、様々な局・区など組織が横断的に連携した盆栽振興における持続可能な仕組みづくりを行います。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で約 229,500 人 目標指標②　平成 32 年度までに 9 コース開講 目標指標③　平成 32 年度まで計画に基づく具体的な取組実施 ［都市経営戦略部、大宮盆栽美術館、経済政策課、商業振興課、観光国際課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①盆栽美術館来館者数	75,627 人 （平成 28 年度）	約 75,750 人	約 76,500 人	約 77,250 人
②盆栽アカデミーの開講	2 コース開講 （日本人向け初級・中級）	4 コース開講 （新たに在住外国人向け初級・中級開講）	8 コース開講 （新たに外国人向け初級・中級、日本人向け・在住外国人向け上級開講）	9 コース開講 （新たに外国人向け上級開講）
③計画策定・進行管理	計画策定の検討	計画に基づく具体的な取組実施	計画に基づく具体的な取組実施	計画に基づく具体的な取組実施

◆関連する個別計画

・さいたま市文化芸術都市創造計画
・大宮駅周辺地域戦略ビジョン
・さいたま市都市計画マスタープラン
・岩槻まちづくりマスタープラン

第４章　都市基盤・交通の分野

➢施策展開の方向（基本構想より）

人と環境に配慮した質の高い基盤をつくる

●ユニバーサルデザインの考え方に基づいた都市基盤整備を進めるとともに、秩序ある土地利用を図ります。

●地域の均衡ある発展のため、既成市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、良好な市街地の形成を進めます。また、公園や街路樹など市街地の緑を創出し、潤いのある都市空間の形成を図ります。

●広域交通の骨格となる道路整備を促進するとともに、市内各地区の連携を図る幹線道路の体系的な整備を進め、円滑な都市活動を確保します。また、安全で快適な生活道路や歩行者空間の整備を進めます。

●鉄道やバスなどの公共交通網の充実による利便性の向上、自転車利用の促進など、交通需要に応じた総合交通体系の確立を図ります。また、より環境への負荷が少ない新しい公共交通システムの導入に取り組みます。

●高度情報化に対応した情報通信基盤の整備を促進し、これらを活用できるよう環境の整備を図ります。

➢施策体系（後期基本計画より）

第１節　低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成

（１）コンパクトで質の高い市街地の形成

（２）市街地内の緑の空間づくり

（３）生活道路の整備

（４）自転車利用環境の向上

（５）ＩＣＴを活用した利便性の向上

第２節　にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成

（１）都市基盤整備の推進

（２）多様で高次な都市機能の集積

（３）都心・副都心における機能分担のある相互連携

第３節　暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築

（１）公共交通ネットワークの充実

（２）幹線道路ネットワークの充実

（３）交通施策の戦略的推進

第４章第１節　低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成

◆目指す方向性（後期基本計画より）

地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。

◆施策展開（後期基本計画より）

（１）コンパクトで質の高い市街地の形成
（２）市街地内の緑の空間づくり
（３）生活道路の整備
（４）自転車利用環境の向上
（５）ＩＣＴを活用した利便性の向上

◆実施計画事業

<table>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="4">再掲
(2401)</td><td colspan="5">再掲 2401　だれもが住みよい福祉のまちづくり推進事業

高齢者、障害者等をはじめとするすべての市民が安心して生活し、だれもが心豊かに暮らすことができる都市の実現のために、ハード面における整備基準に基づく審査を行うほか、小・中学校を中心とした地区で「モデル地区」を設定し、障害のある方や市福祉関係団体、保護者等の協力を得て、児童生徒と地域ぐるみで福祉のまちづくりをともに学びあう「モデル地区推進事業」を実施するなど、ソフト面における「心のバリアフリー」を推進します。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までに 90%

［福祉総務課］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①モデル地区推進事業参加者アンケートによる「理解度」</td><td>アンケート未実施</td><td>80%</td><td>85%</td><td>90%</td></tr>
</table>

コード	事業名・事業概要・所管課
4101	**参加と協働によるまちづくり推進事業** まちづくりへの市民参加のさらなる機運醸成を図るため、多様なニーズに対応した新たな情報発信手段を検討するとともに、市民と行政の協働によるまちづくり等を掲載した広報誌について、読者モニター制度を活用し市民の声を誌面へ反映するなど、まちづくりへ参加する「きっかけ」をつくり、参加と協働によるまちづくりを推進します。 また、市民の自主的なまちづくり活動を支援するため、まちづくり専門家の派遣やまちづくり支援補助金の交付等を行います。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 11 人 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 6 団体 ［都市総務課、まちづくり総務課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①読者モニターの登録者数	69 人 ※平成 29 年度までの累計	3 人	4 人	4 人
②まちづくり支援制度の新規活用団体数	4 団体	2 団体	2 団体	2 団体

コード	事業名・事業概要・所管課
4102	**都市計画に関するマスタープラン推進事業** 本市の健全な発展と秩序ある整備を進めるため、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」（都市計画区域マスタープラン）と「さいたま市都市計画マスタープラン」の、2 つの都市計画に関するマスタープランの関係性を整理するとともに、都市計画区域マスタープランの定期見直しを進めます。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに見直し ［都市計画課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①都市計画区域マスタープラン等の見直し	検討	素案作成	関係機関等協議・案作成	見直し

コード	事業名・事業概要・所管課
4103	**未利用地の利活用の推進** **【成長 1-20】** 市が保有する未利用地を市街地の形成・まちづくりの推進に効果的に活用するために、JCHO さいたま北部医療センター跡地について、地元の要望・意見を参考にしながら、行政での使用や提案型公共サービス公民連携制度の活用等による活用方針をまとめます。 また、未利用公有地についても、情報共有の充実を図るとともに、公共用地利活用検討会議等を十分活用し、より効果的な利活用方針を検討します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに利活用の実施 ［資産活用課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①移転後の JCHO さいたま北部医療センター跡地の利活用の推進	市における利活用の把握	跡地の利活用方針（素案）のまとめ	跡地の利活用方針の成案化	利活用の準備及び整い次第実施

コード	事業名・事業概要・所管課
4104	**区画整理等の推進（東浦和駅周辺）** **【成長 1-21-3】** 当該地区において、健全で良好な市街地を形成するため、都市計画道路及び区画道路築造や建物移転補償等を行います。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 60.8% ［東浦和まちづくり事務所］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①事業進捗率	43.1% （平成 28 年度）	51.2%	56.1%	60.8%

コード	事業名・事業概要・所管課
4105	**区画整理等の推進（与野駅・南与野駅周辺）** **【成長 1-21-5】** 当該地区において、健全で良好な市街地を形成するために、与野駅西口土地区画整理事業では、区画道路等公共施設整備、建物移転補償等を行います。また、南与野駅西口土地区画整理事業では、都市計画道路及び区画道路築造や建物移転補償等を行います。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに 82.2% 目標指標②　平成 32 年度までに 97.0% ［与野まちづくり事務所］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①与野駅西口 事業進捗率	78.5% （平成 28 年度）	79.7%	81.3%	82.2%
②南与野駅西口 事業進捗率	72.8% （平成 28 年度）	88.0%	93.0%	97.0%

コード	事業名・事業概要・所管課
4106	**区画整理等の推進（組合土地区画整理事業）** **【成長 1-21-7】** 土地区画整理事業を促進し、健全で良好な市街地を形成するために、地域のまちづくり支援を行いながら推進を図ります。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに 74.4% ［区画整理支援課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①組合土地区画整理事業進捗率	51.9% （平成 28 年度）	64.8%	70.1%	74.4%

<table>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="4">4107</td><td colspan="5">長期未着手地区まちづくり推進事業

土地区画整理事業の都市計画決定から 10 年以上事業化できていない地区について、地区の特性に応じたまちづくりを進めるために、住民との協働で地区の新たなまちづくり方針等を策定し、都市計画の見直し及び都市基盤整備等を推進します。
長期未着手地区:大門、西浦和第一、東浦和、南部

【最終目標】
目標指標① 平成 31 年度までに 1 地区解消し、平成 32 年度までに次期解消地区の取組開始
［まちづくり総務課、浦和西部まちづくり事務所］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①長期未着手地区の解消</td><td>3 地区（累計）</td><td>地域と協働によるまちづくりルールの検討</td><td>1 地区解消</td><td>次期解消地区の取組開始</td></tr>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="4">4108</td><td colspan="5">中央区役所周辺の公共施設再編 【成長 1-19-1】

与野本町駅周辺地区まちづくりマスタープランに掲げた「中央区役所周辺の公共施設再編と空間のリニューアル」を推進し、公共施設の安全性や公共サービスの質を高めるとともに、地域住民が交流する場を創出するため、老朽化が進行している中央区役所を始めとした周辺の公共施設の再編方針を策定します。

【最終目標】
目標指標① 平成 32 年度までに中央区役所周辺の公共施設再編方針の策定
［行財政改革推進部、まちづくり総務課、中央区役所総務課］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①公共施設再編方針の策定</td><td>・検討対象施設の抽出
・ゾーニング案の検討</td><td>ゾーニング案の課題の抽出</td><td>中央区役所周辺の公共施設再編方針案の作成</td><td>中央区役所周辺の公共施設再編方針の策定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="4">4109</td><td colspan="5">与野中央公園の整備 【成長 1-19-2】

みどりと水辺が豊かな居心地の良い空間を創造するとともに、スポーツ・レクリエーション機能の維持・充実を図るため、広場及び複合スポーツ施設等を配置し、地区内外から多くの人が訪れ交流できる公園を整備します。

【最終目標】
目標指標① 平成 32 年度までに実施設計の策定
［都市公園課］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①実施設計の策定</td><td>基本計画の策定及び関係機関との協議・調整</td><td>基本設計の策定</td><td>実施設計の策定（河川調節池区域外）</td><td>実施設計の策定（河川調節池区域）</td></tr>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="4">4110</td><td colspan="5">与野本町駅周辺の利便性の向上 【成長 1-19-3】

与野本町駅周辺地区まちづくりマスタープランに掲げた「与野本町駅周辺の利便性の向上」を推進するために、計画に関する検討プロセスに地域住民や交通事業者が参加できる体制を構築し、事業進捗の円滑化を図りながら、地区内外の人々が訪れる地区の玄関口となっている与野本町駅の駅前再整備計画(案)を作成します。

【最終目標】
目標指標① 平成 32 年度までに駅前再整備計画（案）の作成
［まちづくり総務課、与野まちづくり事務所］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①駅前再整備計画（案）の作成</td><td>利便性向上に向けた調査</td><td>利便性の向上に向けた施策の抽出</td><td>実現可能な施策の選定</td><td>駅前再整備計画（案）の作成</td></tr>
</table>

コード	事業名・事業概要・所管課
4111	**与野本町小学校複合施設整備事業** **【成長 1-19-4】** 児童以外の住民も含めた多様な教育の場とするとともに、住民が交流できる地域コミュニティの場を形成するために、与野本町小学校の老朽化した北校舎及び給食室を周辺の公共施設との複合化に合わせ改築します。また、東校舎、南校舎や与野本町コミュニティセンターの大規模改修を行います。 【最終目標】 目標指標① 平成 31 年度までに複合施設建設工事を完了し、平成 32 年度までに老朽化改修工事完了 ［学校施設課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①複合施設整備、老朽化改修工事完了	・実施設計 ・エレベーター棟設置の工事	北校舎解体工事完了	複合施設建設工事完了	老朽化改修工事完了

コード	事業名・事業概要・所管課
4112	**歴史を伝える本町通りのまちづくり** **【成長 1-19-5】** 地域の資源とふれあい、多様な世代が集い・暮らす魅力的なまちづくりを実現するために、街並みルールづくりに向けた検討、歴史のまちとしての魅力やにぎわいの創出、歩行者等の安全性の向上等の仕組みづくりに向け、本町通り沿道の未活用空間等を活用した先導的取組を実施し、評価・検証を行います。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに社会実験の効果検証、街並みルール素案の作成 ［与野まちづくり事務所］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①社会実験の効果検証、街並みルール素案の作成	先導的取組内容の検討	社会実験の実施計画の作成	社会実験の実施	・社会実験の結果検証 ・街並みルール方向性の決定 ・素案の作成

コード	事業名・事業概要・所管課
4113	**芸術劇場と地域が連携したまちづくり** **【成長 1-19-6】** 芸術のまちとしてのイメージアップを図り、地区内外から多くの人々が訪れ、交流できる場を形成するために、手形レリーフの増設、地域・学校と連携した新規イベント等の実施など、県内有数の文化芸術拠点である芸術劇場と地域が連携したまちづくりを進めます。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに継続事業の拡大、新規実施イベントの検証及び拡充、分科会次期長期計画の作成 ［中央区役所コミュニティ課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①芸術劇場と地域が連携したまちづくりの実施	・分科会長期活動計画の作成 ・合同分科会とワークショップを各 3 回実施	・新規イベント内容等の決定 ・手形レリーフ新規設置計画の作成	新規イベント等事業の実施	・継続事業の拡大 ・新規実施イベントの検証及び拡充 ・分科会次期長期計画の作成

コード	事業名・事業概要・所管課
4114	**民有地における緑の創出事業** **【創生 41306】** 都市化の進展による緑の減少に備え、市街地における緑を創出するために、みどりの街並みづくりに対する助成や、開発事業者等に対し緑化基準に基づく協議を行うなど、多様な手法により緑化を推進するとともに、緑化啓発事業等の実施により市民の緑に対する意識の高揚を促進し、市民との協働による緑豊かで潤いのあるまちづくりを推進します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 45 件 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 45ha 目標指標③ 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 570 人 ［みどり推進課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①みどりの街並みづくり助成事業申請件数	14 件 （平成 28 年度）	15 件	15 件	15 件
②緑化協議により創出された緑化面積	24.8ha （平成 28 年度）	15ha	15ha	15ha
③緑のカーテン講習会参加者数	180 人	180 人	190 人	200 人

<table>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="4">4115</td><td colspan="5">「四季の花に触れ合える街」づくりの推進 【倍増 8-1　創生 41308】

「四季の花に触れ合える街」づくりを推進するために、地域の個性を生かし四季を感じ取ることができるような花木等の植栽を各区で実施し、市民への情報発信を行うとともに、オープンガーデンの開設に向けた市民啓発、組織化の支援を行います。

【最終目標】
目標指標①　平成 31 年度までに植栽を実施し、平成 32 年度までに市 WEB サイトによる情報発信（各区1か所以上）
［みどり推進課］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①地域の個性を生かし四季を感じ取ることができるような花木等の植栽の実施</td><td>実施方針の検討</td><td>実施方針の決定（10 区）</td><td>植栽の実施（各区 1 か所以上）</td><td>市 WEB サイトによる情報発信（各区 1 か所以上）</td></tr>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="4">4116</td><td colspan="5">身近な公園整備事業 【倍増 9-2　創生 41307】

都市公園の適正な配置・拡大に向け、身近な公園が不足する地域(注)等を解消するため、子どもからお年寄りまで歩いて行ける範囲に誰もが安心して利用できる身近な公園を整備します。
また、市民や地域が参加する管理運営の促進に取り組みます。

(注)身近な公園の不足する地域とは、公園整備を進める市街化区域及び人口集中地区の中で、既存都市公園等の面積規模に応じて設定される圏内に、都市公園等がない地域のこと。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 21 か所
［都市公園課］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①身近な公園の開設数</td><td>3 か所</td><td>4 か所</td><td>6 か所</td><td>11 か所</td></tr>
</table>

コード	事業名・事業概要・所管課
4117	**公園トイレのリフレッシュ計画の策定と推進** **【倍増 9-5】** 既存公園の公衆トイレの老朽化に伴い、公園のトイレの利用者の利便性の向上を図るために、公衆トイレのリフレッシュ計画を策定するとともに、計画的にトイレのリフレッシュを実施します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 21 か所 ［都市公園課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①公園トイレ全面改修またはリフレッシュ箇所数	2 か所	5 か所	8 か所	8 か所

コード	事業名・事業概要・所管課
4118	**暮らしの道路･スマイルロード整備事業** **【倍増 9-1 創生 52101】** 安全で快適な道路環境の向上を早期に図るために、沿線住民の要望に基づき、道路の排水能力の向上や歩行空間の確保、舗装の再整備、4m未満の狭い道路の道路後退用地の寄附による拡幅整備などを速やかに進めます。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに 90% (注)申請から 2 年以内で実施した着手率とは、当該年度に工事着手した件数のうち、申請から 2 年以内の件数をいう。 ［道路環境課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①暮らしの道路・スマイルロード整備事業の申請から 2 年以内で実施した着手率(注)	65% （平成 28 年度）	83%	88%	90%

コード	事業名・事業概要・所管課
4119	**自転車のまちづくり「さいたまはーと」の推進（再掲 6 章 2 節）** **【倍増 7-1　創生 42301】**

「人と環境にやさしい　安全で元気な自転車のまち　さいたま」を実現するために、「自転車まちづくりプラン～さいたまはーと～」に基づき、「たのしむ」「まもる」「はしる」「とめる」の 4 つの施策を柱として、コミュニティサイクル事業の推進やサイクルサポート施設の認定・設置、放置自転車の解消などに取り組みます。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 420,000 回
目標指標②　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 15 施設
目標指標③　平成 32 年度までに 400 台

［自転車まちづくり推進課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①コミュニティサイクル利用回数	148,626 回（平成 28 年度）	130,000 回	140,000 回	150,000 回
②サイクルサポート施設認定数（民間施設）	―（平成 28 年度）	5 施設	5 施設	5 施設
③放置自転車台数（市内全駅・秋季平日午前 11 時調査）	601 台（平成 28 年度）	500 台	450 台	400 台

コード	事業名・事業概要・所管課
4120	**自転車通行環境の整備（再掲 6 章 2 節）** **【倍増 7-2　創生 42302】**

自転車の安全かつ快適な通行環境を創出するために、「さいたま市自転車ネットワーク整備計画」に基づき、自転車通行環境の整備を速やかに進めるとともに、市民ニーズを踏まえ自転車ネットワーク路線の見直しを行います。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 70 km
目標指標②　平成 32 年度までに 12%減（対平成 28 年比）

［道路環境課、自転車まちづくり推進課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①自転車通行環境整備延長	18 km（総延長 58 km）（平成 28 年度）	22 km（総延長 112 km）	23 km（総延長 135 km）	25 km（総延長 160 km）
②さいたま市内の自転車事故死傷者数の減少率（対平成 28 年比）	―（平成 28 年）	6%減（平成 30 年）	9%減（平成 31 年）	12%減（平成 32 年）

コード	事業名・事業概要・所管課
4121	**ICT 利活用推進事業** ICT の効果的かつ効率的な利活用を進めるために、「第四次さいたま市情報化計画」の具体的な行動計画である「さいたま市情報化アクション・プラン 2015」に基づく情報化事業の進行管理を行います。 また、地域における情報格差を解消し、市民の ICT 利活用スキル等を向上させるため、地域 ICT リーダの育成等を行います。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度まで 80% 目標指標② 平成 32 年度までに 80 回 ［ＩＣＴ政策課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①各情報化事業が計画通りに進捗した割合	80%	80%	80%	80%
②地域 ICT リーダが独自で地域において行うパソコン講座などの実施数	65 回	70 回	75 回	80 回

コード	事業名・事業概要・所管課
4122	**官民一体となったWi-Fi 環境の整備** **【成長4-7　創生31409】** インターネット利用者の利便性の向上を図り、安心感のあるサービスを提供するために、公共施設等における Wi-Fi 環境を整備するとともに、外国人観光客受入環境整備及び誘致促進事業補助金を活用した民間事業者による Wi-Fi 環境整備を促進するほか、City Wi-Fi を導入することなどにより、官民一体となった Wi-Fi 環境の整備を推進します。 【最終目標】 目標指標① 平成 30 年度までに City Wi-Fi を導入し、平成 32 年度までの 3 年間の累計で公共施設等整備 15 か所 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 12 件 ［ＩＣＴ政策課、観光国際課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①Wi-Fi 環境の整備	― （平成 28 年度）	・City Wi-Fi 導入 ・公共施設等整備 5 か所	公共施設等整備 5 か所	公共施設等整備 5 か所
②補助金活用件数	0 件	3 件	4 件	5 件

◆関連する個別計画

・さいたま市第 2 期保健福祉総合計画
・さいたま市福祉のまちづくり推進指針

・さいたま市ユニバーサルデザイン推進基本指針
・さいたま市都市計画マスタープラン
・与野本町駅周辺地区まちづくりマスタープラン
・さいたま市緑の基本計画（改訂版）
・さいたま市緑の基本計画後期アクションプラン
・さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまはーと～
・さいたま市自転車ネットワーク整備計画
・第四次さいたま市情報化計画
・さいたま市情報化アクション・プラン 2015

第４章第２節　にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成

◆目指す方向性（後期基本計画より）

「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。

◆施策展開（後期基本計画より）

（１）都市基盤整備の推進
（２）多様で高次な都市機能の集積
（３）都心・副都心における機能分担のある相互連携

◆実施計画事業

<table>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="5">4201</td><td colspan="5">大宮駅東口周辺地区まちづくり推進事業　【創生 42201】

「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」に基づき、大宮の地域資源を生かし、育て、当該地区を政令指定都市さいたま市の顔にふさわしい地区として再構築するために、氷川緑道西通線の無電柱化、歩行者・自転車の安全で快適な通行環境の確保、道路拡幅などを進めるとともに、大宮駅東口周辺の公共施設の再編や、それにより生み出される跡地の活用方針を検討するなど、連鎖的なまちづくりの活性化に取り組みます。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までに南区間供用開始、北区間用地買収率 49%
目標指標②　平成 32 年度までに移転決定している公共施設の跡地の整備手法を具体化
［大宮駅東口まちづくり事務所］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①氷川緑道西通線の整備</td><td>【南区間】電線共同溝整備率 100%
【北区間】用地買収率 15%</td><td>【南区間】道路整備完了
【北区間】用地買収率 19%</td><td>【南区間】供用開始
【北区間】用地買収率 36%</td><td>【北区間】用地買収率 49%</td></tr>
<tr><td>②大宮駅東口公共施設の再編</td><td>市民や専門家への全体方針（原案）に関する情報提供と意見聴取</td><td>・全体方針の取りまとめ
・地区ごとのプロジェクトチームの設置</td><td>移転決定している公共施設の跡地へ導入する機能を具体化</td><td>移転決定している公共施設の跡地の整備手法を具体化</td></tr>
</table>

コード	事業名・事業概要・所管課
4202	**大門町２丁目中地区再開発事業の推進（再掲 3 章 4 節）** **【成長 1-10　創生 42202】** 「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」の実現のために、大宮駅東口のリーディングプロジェクトである大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業の平成 33 年度の竣工に向け、再開発組合に対し、積極的な支援を行います。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに 94% ［大宮駅東口まちづくり事務所］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①再開発事業の進捗率（事業費ベース進捗率）	・権利変換計画認可 ・本体工事に向けた解体工事を実施	28%	55%	94%

コード	事業名・事業概要・所管課
4203	**大宮区役所新庁舎の整備** **【成長 1-11】** 大宮区役所庁舎の老朽化に伴う建替えに当たり、様々な交流を創出する施設とするとともに、質の高いサービスの提供とコスト削減を図るために、施設の複合化、民間活力の活用による整備を進め、併せて市民参加運営協議会を開催し、市民意見を反映した施設運営を図ります。 【最終目標】 目標指標①　平成 31 年度までに新庁舎供用開始 目標指標②　平成 32 年度までの 2 年間の累計で 8 回 ［大宮区役所新庁舎建設準備室］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①新庁舎供用開始	・解体工事完了 ・新庁舎建設工事着手	新庁舎建設工事完了	供用開始（5 月）	―
②市民意見を反映した施設運営	―	―	市民参加運営協議会開催（年 4 回）	市民参加運営協議会開催（年 4 回）

コード	事業名・事業概要・所管課
4204	**氷川参道環境整備** **【成長 1-12】** 都市部の貴重な緑地空間である氷川参道を維持し、安全な歩行空間を確保するために、氷川参道の一部区間（中区間）の歩行者専用化を実施し、歩行者専用区間の道路空間の改良事業に着手します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに道路空間の改良事業に着手 ［都心整備課氷川参道対策室］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①歩行者専用区間の道路空間改良の事業進捗	歩行者専用化（中区間）に向けた参道周辺地区を対象とした説明会の開催及びアンケート調査の実施	歩行者専用化に向けた交通対策の工事着手（中区間）	歩行者専用化の実施（中区間）	歩行者専用区間の道路空間の改良工事の着手（中区間）

コード	事業名・事業概要・所管課
4205	**大宮駅周辺の旧中山道歩道整備・無電柱化** **【成長 1-13　創生 52105】** 東日本の玄関口としてふさわしい歩行者ネットワークを形成するために、大宮駅周辺地区において、旧中山道の大栄橋交差点から裏参道通り交差点までの歩道整備と無電柱化を推進します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに用地取得の推進（取得率 60%） 目標指標②　平成 32 年度までに電線共同溝工事着手 ［道路環境課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①歩道整備の事業進捗	用地取得率 7%（平成 28 年度）	・用地取得の推進（取得率 25%） ・歩道整備予備設計	・用地取得の推進（取得率 40%） ・歩道整備詳細設計	用地取得の推進（取得率 60%）
②無電柱化の事業進捗	—	電線共同溝予備設計	電線共同溝詳細設計	電線共同溝工事の着手

コード	事業名・事業概要・所管課
4206	**大宮駅西口第三地区の再開発などの推進** **【成長 1-15　創生 42203】**

大宮駅西口第三地区における防災性の向上、土地の有効活用、交通環境の改善等の課題を解決するために、市街地再開発事業等による施設建築物工事の実施、都市計画道路の整備等を行います。

また、第四地区においても、良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業を推進します。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までに施設建築物工事の実施及び都市計画道路工事の着手
目標指標②　平成 32 年度までに権利変換計画の作成

［大宮駅西口まちづくり事務所］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①第 3－B 地区	・権利変換計画作成 ・都市計画道路の設計	・解体除却工事の完了 ・都市計画道路の用地買収	・施設建築物工事の実施 ・都市計画道路の用地買収	・施設建築物工事の実施 ・都市計画道路工事の着手
②第 3－A・D 地区	・都市計画変更協議	・都市計画決定	・事業計画の作成	・権利変換計画の作成

コード	事業名・事業概要・所管課
4207	**大宮駅の機能高度化と交通基盤整備等の推進** **【成長 1-1　創生 42106】**

「東日本中枢都市としての競争力強化」を図るために、大宮駅グランドセントラルステーション(GCS)化構想の策定・推進を図り、大宮駅の機能高度化、駅前広場などの交通基盤整備及び駅周辺のまちづくりの事業化を目指します。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までに東西通路と駅前広場に係る詳細設計及び都市計画決定に向けた図書の作成と公聴会等の開催

［東日本交流拠点整備課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①大宮駅 GCS 化構想の事業進捗	・大宮駅 GCS 化構想案の検討	・パブリックコメントの実施 ・大宮駅 GCS 化構想の策定 ・東西通路と駅前広場に係る概略設計	・東西通路と駅前広場に係る基本設計 ・事業加速化のためのシンポジウムの開催	・東西通路と駅前広場に係る詳細設計 ・都市計画決定に向けた図書の作成と公聴会等の開催

<table>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="4">4208</td><td colspan="5">大栄橋の耐震化の推進（再掲 6 章 1 節） 【成長 1-2　創生 52301】

震災時の道路交通ネットワークの確保を図るために、大宮駅周辺地区において、鉄道を跨ぐ重要な橋りょうである大栄橋の耐震補強設計や耐震補強工事を、鉄道事業者との協議を行いながら、早期に実施します。（アーチ部及び西側スロープ部：鉄道事業者施工、東側スロープ部：市施工）

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までに東側スロープ部の耐震補強設計の完了
［道路環境課］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①耐震化の事業進捗</td><td>・アーチ部の耐震補強設計完了
（平成 28 年度）</td><td>・西側スロープ部の耐震補強設計の完了</td><td>・アーチ部工事の着手</td><td>・東側スロープ部の耐震補強設計の完了</td></tr>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="4">4209</td><td colspan="5">桜木駐車場用地活用事業 【成長 1-14　創生 42213】

公有財産を有効活用するとともに、東日本の中枢都市としてのプレゼンスやブランド力の向上及び地域の活性化を図るために、民間の資金、経営能力及び技術力の活用を図るなど、桜木駐車場用地の具体的な活用方法を決定し、実現します。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までに活用方法の決定
［東日本交流拠点整備課、観光国際課］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①桜木駐車場用地の活用方法の決定</td><td>・土壌汚染措置工事（ふっ素）の実施
・活用に向けた課題の評価</td><td>事業スキームの整理</td><td>活用方針の作成</td><td>活用方法の決定</td></tr>
</table>

コード	事業名・事業概要・所管課
4210	**民間活力を生かした大宮駅周辺等のまちづくり** 【成長 1-9　創生 42212】

大宮駅周辺･さいたま新都心駅周辺において、都市再生緊急整備地域の制度を活用し、民間活力を生かしたまちづくりを推進するために、手続きの整理を行うとともに、必要な情報提供を行うことなどにより、民間事業者による都市再生事業を推進します。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までに民間事業者による都市再生事業の拡大･推進

［都心整備課、大宮駅東口まちづくり事務所］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①民間事業者による都市再生事業	・都市再生緊急整備地域指定（大宮駅周辺地域） ・都市再生推進法人設立（大宮駅周辺地域）	・都市再生安全確保計画素案作成	・都市再生安全確保計画策定 ・民間事業者による都市再生事業着手 ・都市再生推進法人設立（さいたま新都心周辺地域）	・民間事業者による都市再生事業の拡大・推進

コード	事業名・事業概要・所管課
4211	**さいたま新都心周辺地区まちづくり推進事業** 【創生 42204】

さいたま新都心地区において、にぎわいや交流のあるまちづくりを継続するために、都市施設を適正に管理するほか、さいたま新都心まちづくりボランティア及びさいたま新都心まちづくり推進協議会の活動を支援するとともに、さいたま新都心将来ビジョンの実現に向けた取組を行います。

また、地域のにぎわいづくりや地域価値を更に高めるため、さいたま新都心まちづくり推進協議会と連携し、地元主体のエリアマネジメントを推進します。

【最終目標】
目標指標①　平成 30 年度までに 100％
目標指標②　平成 32 年度までに実施

［都心整備課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①北袋町 1 丁目地区の道路整備進捗率（累計整備延長／総延長）	91.5％ （1,860m／2,032m）	100％ （2,032m／2,032m）	―	―
②さいたま新都心地区エリアマネジメントの推進	調査研究に対する支援（事例調査、視察等）	課題研究に対する支援（組織体制や取り組み内容の検討等）	試験的運用に対する支援（社会実験の支援、取り組み内容の精査等）	実施

コード	事業名・事業概要・所管課
4212	**浦和駅西口のまちづくりの推進（再掲 3 章 4 節）** **【成長 1-16　創生 42205】**

文教都市として風格のあるまちづくりと交通結節機能の向上を図るために、商業・業務施設、都市型住宅及び文化・交流施設を中心とした再開発ビルの新築工事着手に向けた支援等を行うとともに、浦和西口停車場線（県庁通り）の道路拡幅のため用地を取得し整備を行います。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までに再開発ビル新築工事着手
目標指標②　平成 32 年度までに 90%

［浦和駅周辺まちづくり事務所］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業	権利変換計画認可申請準備（平成 28 年度）	事業計画変更申請認可・公告、権利変換計画申請認可・公告	補償、除却・整地工事着手	再開発ビル新築工事着手
②浦和西口停車場線街路整備事業（（北側）用地買収率）	電線共同溝整備率 50%（平成 28 年度）	66%	78%	90%

コード	事業名・事業概要・所管課
4213	**区画整理等の推進（武蔵浦和駅周辺）** **【成長 1-21-4　創生 42206】**

武蔵浦和駅周辺地区の地域特性に応じた都市機能の集積を図り、副都心としてふさわしいまちづくりを実現するために、武蔵浦和駅周辺の第7－1街区、第8－2街区において、地元住民と協力し、各地区の特性に応じた事業手法を検討する等により、まちづくりを進めます。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度まで毎年度開催

［浦和西部まちづくり事務所］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①まちづくり勉強会・協議会	まちづくり検討会の開催　4 回（平成 28 年度）	開催	開催	開催

コード	事業名・事業概要・所管課
4214	**区画整理等の推進（日進駅・西大宮駅周辺）** **【成長 1-21-1　創生 42207】**

当該地区において、健全で良好な市街地の形成を図るために、日進駅周辺については、日進七夕通りの美装化整備を行い、西大宮駅周辺については、指扇土地区画整理事業を推進し、道路、公園等の公共施設の整備・改善を行うとともに、西大宮駅南口周辺については、指扇土地区画整理事業地区外アクセス道路の整備に関し、事業認可を取得するとともに、権利者との用地交渉開始を目指して手続きを進めます。

【最終目標】

目標指標①　平成 32 年度までに美装化整備完了
目標指標②　平成 32 年度までに 59.1%
目標指標③　平成 32 年度までに用地交渉開始

［日進・指扇周辺まちづくり事務所］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①日進七夕通りの道路・美装化整備	埋設管移設（平成 28 年度）	電線類入溝工事着手	道路工事完了	美装化整備完了
②指扇土地区画整理事業の事業進捗率	26.9%（平成 28 年度）	43.7%	51.4%	59.1%
③指扇土地区画整理事業地区外のアクセス道路整備	路線測量の実施	用地測量の完了	道路詳細設計の完了	用地交渉開始

コード	事業名・事業概要・所管課
4215	**美園地区のまちづくりの推進** **【成長 1-18　創生 41203】**

副都心の都市機能の向上、まちのブランド差別化を図るために、「公民＋学」による河川空間活用や交通環境改善、街並み誘導、先導的モデル街区の整備、新たな総合生活支援サービスの提供等を進め、「美しい園」に相応しい都市環境を形成します。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度に広場のスポーツ関連イベント利用
目標指標②　平成 31 年度までの 2 年間の累計で 3.5km 整備支援
目標指標③　平成 32 年度までに公共交通利用増進
目標指標④　平成 32 年度に街並み誘導開始
目標指標⑤　平成 31 年度までに先導的モデル街区を 2 街区整備し、平成 32 年度に更なる市内拡大

［浦和東部まちづくり事務所、環境未来都市推進課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①広場のスポーツ関連イベント	—	—	—	広場のスポーツ関連イベント利用
②遊歩道の整備	遊歩道等整備計画案作成	遊歩道 1.0km 整備支援	遊歩道 2.5km 整備支援	—
③交通環境の整備	交通環境改善計画案作成	交通社会実験実施	交通環境整備	公共交通利用増進
④街並みの誘導	街並み現況調査	街並みルール作成	街並み誘導体制構築	街並み誘導開始
⑤スマートホーム・コミュニティの整備	先導的モデル街区 2 街区整備済	先導的モデル街区 1 街区整備	先導的モデル街区 1 街区整備	市内拡大

コード	事業名・事業概要・所管課
4216	**区画整理等の推進（浦和美園駅周辺）** **【成長 1-21-2　創生 42208】**

健全かつ良好な市街地を形成するために、浦和東部第一地区及び大門下野田地区における土地区画整理事業を推進し、道路、公園等の都市基盤整備を改善するなどにより、豊かな自然環境と調和した副都心としてふさわしい魅力的な市街地の形成を図ります。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までに 93.5%
目標指標②　平成 32 年度までに 94.5%

［浦和東部まちづくり事務所］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①浦和東部第一特定土地区画整理事業 事業進捗率	71.9% （平成 28 年度）	86.5%	91.5%	93.5%
②大門下野田特定土地区画整理事業 事業進捗率	10.2% （平成 28 年度）	48.5%	77.5%	94.5%

コード	事業名・事業概要・所管課
4217	**副都心としての岩槻地区の都市機能の強化** **【成長 1-17　創生 42209】**

岩槻の特色を生かしたまちの魅力向上とにぎわいを創出するために、文化・交流機能の充実を進め、歴史と伝統に支えられた地域資源を有効に活用したまちづくりを推進するとともに、副都心として更なる発展を遂げるための都市機能を強化します。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度まで都市機能の強化に向けた取組の推進
　　平成 32 年度までに次期マスタープラン・アクションプランの策定

［都市経営戦略部、岩槻まちづくり事務所］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①副都心としての都市機能の強化	・都市機能の強化に向けた取組の検討 ・岩槻まちづくりアクションプラン（第 2 期）の策定	都市機能の強化に向けた取組の推進	都市機能の強化に向けた取組の推進	・都市機能の強化に向けた取組の推進 ・次期マスタープラン・アクションプランの策定

コード	事業名・事業概要・所管課
4218	**岩槻歴史街道事業の推進** **【成長 7-5　創生 42210】** 「岩槻まちづくりマスタープラン」に位置付けた岩槻駅周辺地区に残る地域資源を活用し、まちの魅力を向上させ、にぎわいを創出するために、歴史的・文化的地域資源を生かした沿道の建物等の景観に配慮した“まちなみづくり”と“みちづくり”を住民等と協働で進めます。 【最終目標】 目標指標①　平成 30 年度にルールの運用開始 目標指標②　平成 32 年度までに道路美装化工事着手 ［岩槻まちづくり事務所］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①裏小路まちなみづくり	まちなみルールの検討	まちなみルール運用開始	―	―
②裏小路みちづくり	みちづくり計画の検討	方針決定	道路等設計の完了	道路美装化工事着手

コード	事業名・事業概要・所管課
4219	**区画整理等の推進（岩槻駅周辺）** **【成長 1-21-6　創生 42211】** 岩槻駅周辺地区の地域特性に応じた都市機能の集積を図り、副都心としてふさわしいまちづくりを進めるために、岩槻駅西口土地区画整理事業により、商業の活性化と潤いのある住環境を形成し、また、江川土地区画整理事業により、岩槻駅、東岩槻駅を中心とした既成市街地と一体化した良好な市街地を形成します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに 86.7% 目標指標②　平成 32 年度までに 95.0% ［岩槻まちづくり事務所］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①岩槻駅西口土地区画整理事業の事業進捗率	73.9% （平成 28 年度）	80.9%	83.7%	86.7%
②江川土地区画整理事業の事業進捗率	88.7% （平成 28 年度）	90.3%	92.3%	95.0%

◆関連する個別計画

・さいたま市都市計画マスタープラン
・大宮駅周辺地域戦略ビジョン
・さいたま新都心将来ビジョン
・さいたま市低炭素まちづくり計画
・さいたま市水環境プラン（第 2 次改訂版）

・岩槻まちづくりマスタープラン

第４章第３節　暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築

◆目指す方向性（後期基本計画より）

広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。

◆施策展開（後期基本計画より）

（１）公共交通ネットワークの充実
（２）幹線道路ネットワークの充実
（３）交通施策の戦略的推進

◆実施計画事業

<table>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="4">4301</td><td colspan="5">地下鉄７号線の延伸　【成長 1-4　創生 42104】

さいたま市の副都心として位置づけられている美園地区と岩槻駅周辺地区を結ぶ地域の成長･発展と合わせ地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)の延伸を進め、当該地区の更なる成長･発展のために、平成 28 年 4 月の交通政策審議会答申に位置付けられた｢浦和美園～蓮田｣の延伸区間のうち、先行整備区間である｢浦和美園～岩槻｣の鉄道事業者による早期事業着手を目指します。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度に事業着手に向けた事業性の確保
(注)平成 30 年度以降の具体的目標については、成長・発展プランの改定等を踏まえ、平成 30 年度に設定する予定
［東部地域・鉄道戦略部］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①事業着手に向けた事業性の確保(注)</td><td>・B/C（費用便益比）：0.7(0.70)
・採算性（累積資金収支黒字転換年）：45 年
（平成 28 年度）</td><td>事業着手に向けた事業性の確保</td><td>事業着手に向けた事業性の確保</td><td>事業着手に向けた事業性の確保</td></tr>
</table>

コード	事業名・事業概要・所管課
4302	**コミュニティバス等利用しやすい公共交通の推進** **【倍増 9-8　創生 42109】** 市民に身近な公共交通を推進するために、コミュニティバスや乗合タクシーの新規導入・運行改善について、地域の方々が主体的に取り組めるよう支援を行うとともに、市内路線バス等のノンステップバスの導入に関し事業者へ支援を行うことにより、コミュニティバス等の地域公共交通の充実を図ります。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 6 地区 目標指標②　平成 32 年度までに 70% ［交通政策課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①コミュニティバス等の新規導入・運行改善の地区数	2 地区	2 地区	2 地区	2 地区
②市内路線バス等のノンステップバスの導入率	57.4% （平成 28 年度）	63%	67%	70%

コード	事業名・事業概要・所管課
4303	**七里駅舎改修事業** 地域の利便性や安全性、快適性の更なる向上のために、七里駅北側で施行中の組合土地区画整理事業により整備される駅前広場と合わせ、駅舎の橋上化及び自由通路の整備を実施し、基盤整備と一体となったまちづくりを進めます。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに仮設工事完了 ［区画整理支援課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①七里駅舎の橋上化・自由通路整備	整備方針の決定 （平成 28 年度）	実施設計	工事着手	仮設工事完了

コード	事業名・事業概要・所管課
4304	**長距離バスターミナル整備推進事業** **【創生 42108】** 大宮駅及びさいたま新都心周辺の混雑緩和と都心部の交通結節機能強化のために、「さいたま新都心将来ビジョン」に基づき、長距離バスターミナルを暫定的に整備するとともに、本格整備に向けた長距離バスターミナル整備基本計画をとりまとめます。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに整備基本計画のとりまとめ ［交通政策課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①長距離バスターミナル整備の推進	暫定整備基本設計着手	暫定整備実施設計・工事着手	暫定整備工事完了・供用開始	整備基本計画のとりまとめ

コード	事業名・事業概要・所管課
4305	**バリアフリー基本構想等推進事業（再掲 2 章 4 節）** **【創生 51105】** 高齢者や障害者等の移動等の円滑化を図るために、「さいたま市バリアフリー基本構想」に基づき、事業者等と連携し、市内のバリアフリー化を推進するとともに、関係する法改正等に合わせ、基本構想の改定を行います。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに改定 目標指標② 平成 31 年度に南浦和駅・北浦和駅（京浜東北線ホーム）のホームドア設置完了 ［交通政策課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①バリアフリー基本構想の改定	―	改定着手	改定素案の策定	改定
②バリアフリー設備への補助	浦和駅・さいたま新都心駅（京浜東北線ホーム）のホームドア設置完了	―	南浦和駅・北浦和駅（京浜東北線ホーム）のホームドア設置完了	―

コード	事業名・事業概要・所管課
4306	**東京 2020 大会に向けたバリアフリー化等の推進** **【倍増 4-7　創生 31505】**

東京 2020 大会の開催に向け、来訪者の安全性や快適性を確保するために、道路案内標識等について、多言語化、ピクトグラム等の導入により、外国人にも分かりやすい道路案内標識等の改善を行うほか、駅ホームへのホームドアの設置に対する補助を行うなど、競技会場周辺地域をバリアフリー化し、ユニバーサルデザインを推進します。

【最終目標】
目標指標①　平成 31 年度までに完了
目標指標②　平成 30 年度に映像装置を改修し、平成 32 年度までにサイン改修完了
目標指標③　平成 30 年度に浦和美園駅(臨時ホーム)に設置完了
目標指標④　平成 32 年度までに完了

［オリンピック・パラリンピック部、道路環境課、交通政策課、都心整備課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①道路案内標識の改善工事	― （平成 28 年度）	着手	完了	―
②歩行者系サイン、映像装置の改修	サイン調査	サイン調査完了、映像装置改修	サイン改修着工	サイン改修完了
③ホームドアの設置	さいたま新都心駅（京浜東北線ホーム）に設置完了	浦和美園駅（臨時ホーム）に設置完了	―	―
④さいたま新都心駅西口駅前広場のトイレ改修	―	―	着工	完了

コード	事業名・事業概要・所管課
4307	**幹線道路整備事業** **【創生 42101】** 都市活動を効果的に支える道路交通ネットワークを形成するために、「さいたま市道路整備計画」の改定及び必要な調査を行いながら、効率的かつ効果的に、広域幹線道路（国道 122 号蓮田岩槻バイパス、道場三室線など）及び市内幹線道路（三橋中央通線、田島大牧線など）の整備を推進します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに 53.0% ［道路計画課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①都市計画道路整備率	51.6% （平成 28 年度）	52.4%	52.7%	53.0%

コード	事業名・事業概要・所管課
4308	**新大宮上尾道路の整備促進** **【成長 1-6　創生 42102】** 新大宮上尾道路を整備することで、圏央道内側の広域交通ネットワークが構築され、圏央道を介し信越・東北地方がつながり、取引機会の拡大や販路の開拓などの企業活動の活性化を促し、東日本における対流拠点を創出するために、事業化区間の早期完成と圏央道までの未事業化区間の早期事業化を目指し、関係機関への要望活動を実施します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度まで関係機関への要望の実施 ［道路計画課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①新大宮上尾道路の要望活動	首都高速道路株式会社が有料道路事業に着手	関係機関への要望の実施	関係機関への要望の実施	関係機関への要望の実施

コード	事業名・事業概要・所管課
4309	**首都高速道路埼玉新都心線の延伸の推進** **【成長 1-7　創生 42103】** 広域防災拠点さいたま新都心周辺のポテンシャルの向上と、国道 16 号、国道 463 号周辺の渋滞緩和及び沿線地域の生活環境改善のために、首都高速道路埼玉新都心線を延伸し、東北自動車道と接続することで、高速道路ネットワークの代替性や多重性の確保による、一層の防災力強化と生活環境の改善が進むよう、延伸の実現に向け、国へ要望活動を実施します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度まで国への要望活動の実施 ［都市経営戦略部、道路計画課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①首都高速道路埼玉新都心線延伸の要望活動	「国の施策・予算に対する要望」等において国に要望	国への要望活動の実施	国への要望活動の実施	国への要望活動の実施

コード	事業名・事業概要・所管課
4310	**都市計画道路見直し事業** 人口減少や急激な高齢化等に対応し、低炭素型のコンパクトなまちづくりを実現するために、「さいたま市道路網計画」において、廃止、存続等に類型化した未整備の都市計画道路のうち存続候補路線について、事業課や地元等の要請により都市計画変更に着手し、関係権利者の合意形成を図りながら手続きを進めます。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 3 路線 ［都市計画課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①存続候補路線の見直し着手路線数	1 路線	1 路線	1 路線	1 路線

コード	事業名・事業概要・所管課
4311	**道路環境整備事業（再掲 6 章 2 節）** **【創生 52103】** 道路利用者の安全を確保するために、狭隘な踏切道や交通事故が多発している交差点における安全対策などを実施するほか、道路補修の費用削減や平準化を図るために、路面性状調査を実施します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 3 か所 目標指標②　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 22 か所 目標指標③　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 295km ［道路環境課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①踏切の構造改良箇所数	1 か所	用地取得	1 か所	2 か所
②事故危険箇所の緊急対策箇所数	計画策定	7 か所	7 か所	8 か所
③路面性状調査の調査延長	97.6km （平成 28 年度）	97km	100km	98km

コード	事業名・事業概要・所管課
4312	**ゾーン３０の整備推進（再掲 6 章 2 節）** **【倍増 7-5　創生 52106】** 生活道路での歩行者の安全な通行を確保するために、区域（ゾーン）を定めて自動車の最高速度を時速30キロメートルとするとともに、地域の方々や交通管理者との協議を踏まえ、安全対策や通過交通の抑制等を行う「ゾーン30」を推進します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 22 地区 目標指標②　平成 32 年度までに 18％減（対平成 28 年比） ［道路環境課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①ゾーン３０の整備地区数	4 地区 （平成 28 年度）	9 地区	7 地区	6 地区
②さいたま市内の交通事故件数の減少率（対平成 28 年比）	― （平成 28 年）	9％減 （平成 30 年）	13.5％減 （平成 31 年）	18％減 （平成 32 年）

コード	事業名・事業概要・所管課
4313	**無電柱化の推進（再掲 6 章 1 節）** **【成長 2-9　創生 52104】** 都市災害の防止、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、情報通信ネットワークの信頼性の向上等を図るために、「無電柱化推進計画」を策定し、計画的に無電柱化を推進します。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 4.7 km ［道路環境課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①無電柱化推進計画の策定及び電線共同溝整備延長	0.9km （平成 28 年度）	計画策定 0.9km	1.8km	2.0km

コード	事業名・事業概要・所管課
4314	**総合交通体系の確立** 自動車に過度に依存しない交通体系の実現のために、「さいたま市総合都市交通体系マスタープラン基本計画」に基づき、各種交通施策を実施するほか、地域公共交通網形成計画などの計画の立案を行います。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までに地域公共交通再編実施計画(案)の策定 ［交通政策課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①地域公共交通再編実施計画（案）の策定	交通体系マスタープラン基本計画の改定 （平成 28 年度）	地域公共交通網形成計画（案）の策定	地域公共交通網形成計画の策定	地域公共交通再編実施計画（案）の策定

コード	事業名・事業概要・所管課
4315	**ＬＲＴ（東西交通大宮ルート）の推進** **【成長 1-5　創生 42105】** 東日本の中枢都市実現のために、市内の都心･副都心を結ぶ次世代公共交通システムであるLRTの導入に向けて、課題の整理を行いながら、具現化に向けた検討等を行います。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までにLRTの具現化に向けた調査実施 ［交通政策課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①ＬＲＴの事業進捗	交通政策審議会第 198 号答申に位置づけ （平成 28 年度）	地域公共交通網形成計画（案）の策定	・地域公共交通網形成計画の策定 ・ＬＲＴ検討部会の設置	ＬＲＴの具現化に向けた調査実施

コード	事業名・事業概要・所管課
4316	**空港アクセスの強化** 【成長 1-8　創生 42107】 成田空港・羽田空港・地方空港（仙台空港、新潟空港、茨城空港等）へのアクセス強化等により、国際的な結節機能を充実させ、国際ビジネス都市として発展するために、鉄道事業者及びバス事業者に増便等の要望等を行います。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度までバスの増便 ［交通政策課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①空港アクセスバスの増便（対平成 28 年度比）	・「浦和−武蔵浦和−羽田」ルート：往復 24 便 ・「大宮−さいたま新都心−羽田」ルート：往復 40 便 ・「大宮−さいたま新都心−成田」ルート：往復 26 便 （平成 28 年度）	バスの増便	バスの増便	バスの増便

コード	事業名・事業概要・所管課
4317	**新幹線大宮駅始発復活** 【成長 1-3　創生 42110】 東日本の中枢都市実現のために、新幹線6路線を有する大宮駅の新幹線始発復活に向けて、鉄道事業者への要望を行います。 【最終目標】 目標指標①　平成 32 年度まで始発便の運行 ［交通政策課］

目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①大宮駅の新幹線始発の復活	― （平成 28 年度）	始発便の運行	始発便の運行	始発便の運行

<table>
<tr><th>コード</th><th colspan="5">事業名・事業概要・所管課</th></tr>
<tr><td rowspan="3">再掲
(1102)</td><td colspan="5">再掲 1102 エコ・モビリティ推進事業

自動車等による大気汚染物質や二酸化炭素の排出削減のために、「さいたま市交通環境プラン」に基づき、関係団体や事業者と連携し、自動車から公共交通機関等への転換を促進するモビリティマネジメントや環境にやさしい運転であるエコドライブを推進します。

【最終目標】
目標指標①　平成 32 年度までの 3 年間の累計で 15 回
［環境対策課］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目標指標</td><td>現状</td><td colspan="3">各年度目標</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 31 年度</td><td>平成 32 年度</td></tr>
<tr><td>①エコドライブ等の啓発事業の開催回数</td><td>5 回
（平成 28 年度）</td><td>5 回</td><td>5 回</td><td>5 回</td></tr>
</table>

◆関連する個別計画

- さいたま市都市計画マスタープラン
- 浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン
- さいたま市総合都市交通体系マスタープラン基本計画
- さいたま市公共交通ネットワーク基本計画
- さいたま市都市交通戦略
- さいたま市バリアフリー基本構想
- さいたま市道路整備計画（第 2 期）
- さいたま市道路網計画
- さいたま市環境基本計画（改訂版）
- さいたま市交通環境プラン（改訂版）